

古河市農業集落排水事業 経営戦略見直し

令和4年3月

茨 城 県 古 河 市

【目 次】

| | |
|--------------------------------|----|
| 1. はじめに..... | 1 |
| 1.1 概要及び目的..... | 1 |
| 1.2 対象事業..... | 1 |
| 1.3 計画期間..... | 2 |
| 1.4 事後検証..... | 2 |
| 1.5 検討方針..... | 3 |
| 2. 古河市農業集落排水事業の概要..... | 4 |
| 2.1 計画及び普及状況..... | 4 |
| 2.2 各事業計画の整理..... | 6 |
| 2.2.1 生活排水処理整備事業..... | 6 |
| 2.2.2 広域化・共同化計画..... | 9 |
| 3. 現状分析および現行の経営戦略の中間検証・評価..... | 11 |
| 3.1 経営指標を用いた現状分析..... | 11 |
| 3.1.1 経営指標の設定..... | 11 |
| 3.1.2 分析条件..... | 12 |
| 3.2 分析結果..... | 24 |
| 3.2.1 財務（収益性・健全性）の視点..... | 24 |
| 3.2.2 事業・施設の効率性の視点..... | 27 |
| 3.2.3 組織の効率性の視点..... | 30 |
| 3.2.4 経営戦略の中間検証・評価..... | 32 |
| 3.2.5 経営指標値のまとめ..... | 38 |
| 4. 経営の基本方針容の見直し..... | 39 |
| 5. 効率化・経営健全化に向けた取組内容の見直し..... | 40 |
| 6. 投資・財政試算の見直し..... | 41 |
| 6.1 投資試算..... | 41 |
| 6.2 財源試算..... | 43 |
| 6.3 収支シミュレーション..... | 44 |
| 6.4 使用料体系等の検討..... | 46 |
| 6.4.1 背景..... | 46 |
| 6.4.2 使用料体系の見直しの必要性..... | 48 |
| 7. 進捗管理方針..... | 49 |

1. はじめに

1.1 概要及び目的

古河市の公共下水道事業、農業集落排水事業は、市民の生活環境の改善、公共用水域の水質保全、浸水防除などを目的として、計画的に事業を推進してきた。

一方で、近年の下水道事業を取り巻く状況は、人口減少・高齢化社会、節水型社会の進展による水需要の停滞に伴う使用料収入の減少、下水道施設の老朽化に対する改築・更新需要の増加、未普及解消事業の推進など厳しい経営環境が続いている。

さらに、大規模地震など自然災害への危機管理対策、下水道職員の技術継承、官民連携需要の高まりなど多種多様な課題に直面している状況である。

このような経営環境のもとで、将来にわたって安定的に下水道事業を継続していくため、平成 28 年度に、中長期的な視野に立った経営の投資・財源計画である「経営戦略（計画期間：平成 29 年度～令和 8 年度）」を公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業の 3 事業で策定し、計画的に施設、財務及び組織などの経営基盤の強化を進めているところである。

一方で、この経営戦略の中において、「事後検証及び計画の見直しは中間年次の平成 33 年度（＝令和 3 年度）に実施する」としており、さらに策定後に公共下水道事業は地方公営企業法を適用しているため、本業務では、現行の経営戦略の中間見直しを行うことを目的とする。

1.2 対象事業

対象事業は、農業集落排水事業（11 处理区、2 地区）である。農業集落排水事業の概要を表 1-1 に示す。

表 1-1 施設概要（令和 2 年度末現在）

| 事業種類 | 管きょ (km) | 処理場 (ヶ所) | 汚水中継 ポンプ場 (ヶ所) |
|----------|-------------|-------------|-------------------|
| 農業集落排水事業 | 163 | 11 | 0 |
| 総和地区 | 74 | 5 | 0 |
| 三和地区 | 89 | 6 | 0 |

★ 農業集落排水事業

農業集落排水事業は、農業集落におけるし尿、生活雑排水などの汚水等を処理する施設を整備する事業である。農業用排水の水質汚濁を防止し、農村地域の健全な水循環に資するとともに、農村の基礎的な生活環境の向上を図ることを目的としている。

1.3 計画期間

平成 28 年度に策定した経営戦略では、計画期間を平成 29 年度～令和 8 年度の 10 年間としており、今回はその中間年次にあたる中間検証とその見直しを目的としているため、計画期間の見直しは実施しない。

なお、投資財源計画による財政シミュレーションは計画期間前期 5 箇年の実績を反映して、今後 30 年間の長期予測を行うとともに。令和 4 年度～令和 13 年度の 10 年間の収支均衡が図られていることを確認する。

なお、令和 6 年度に予定している農業集落排水事業の地方公営企業法への適用後の令和 8 年度に次期経営戦略を策定する予定である。

1.4 事後検証

見直し計画の進捗状況管理は毎年度行うとともに、事後検証は次期経営戦略策定時の令和 8 年度に実施する。

1.5 検討方針

経営戦略の策定フローを図 1-1 に示す。各項目の内容は以下のとおりである。

(1) 経営状況分析

公共下水道事業の経営状況を把握するため、決算状況や経営指標を用いた現状分析を行う。

(2) 現状分析に基づく課題整理

経営状況を分析結果により、本市の公共下水道事業が抱える経営課題を整理する。

(3) 経営の効率化・健全化のための施策・具体的取組の抽出

経営の効率化・健全化のため、施策別に実施可能な具体的取組を抽出する。

(4) 事業実施方針に基づく投資・財源計画の策定

抽出した具体的取組のうち、投資・財源計画に反映可能なものについて、投資・財源試算を行い、経営改善効果を把握する。

(5) 進行管理方針

経営戦略策定後の進捗状況を管理するための管理方針を定め、事業進捗の評価方法や計画見直しの実施時期を定める。

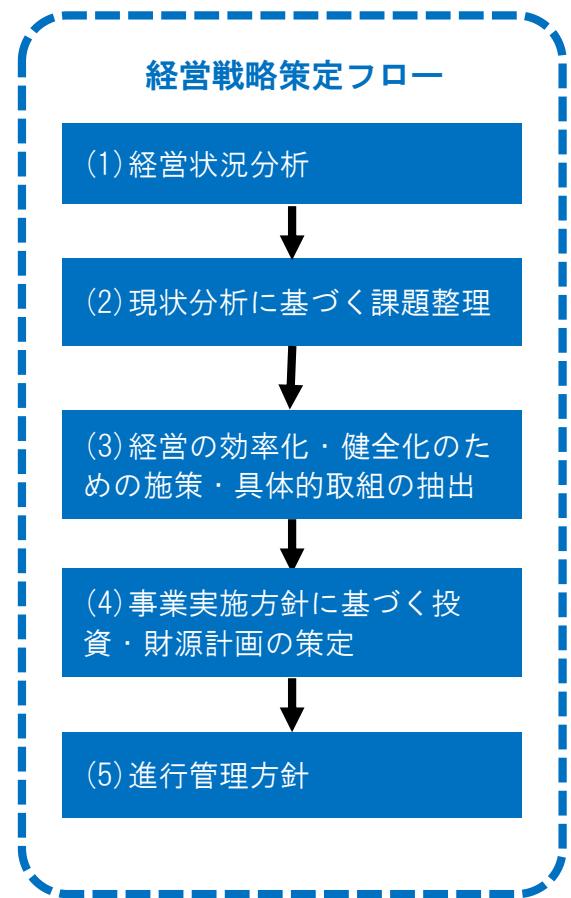


図 1-1 経営戦略策定フロー

2. 古河市農業集落排水事業の概要

2.1 計画及び普及状況

古河市は、平成 17 年 9 月に古河市、総和町及び三和町の 1 市 2 町が合併して現在の市を形成しており、人口 141,986 人（住民基本台帳：令和 3 年 4 月 1 日現在）、面積 123.58 km²（令和 3 年 4 月 1 日現在）の都市である。

本市の農業集落排水事業の整備状況（令和 2 年度末）を表 2-1、表 2-2 に示す。

★ 農業集落排水事業

本市の農業集落排水事業全体の令和 2 年度末の行政人口普及率は 8.2%、水洗化率は 80.7% であり、高い水準の接続率となっている。

1) 総和地区

総和地区の農業集落排水事業は、令和 2 年度末時点で 5 処理区について供用開始しており、行政人口普及率は 9.7%、水洗化率は 78.5% である。

2) 三和地区

三和地区の農業集落排水事業は、令和 2 年度末時点で 6 処理区について供用開始しており、行政人口普及率は 19.1%、水洗化率は 82.3% である。

表 2-1 農業集落排水事業整備状況（令和 2 年度末現在）

| | 古 河 市 | 古 河 地 区 | 総 和 地 区 | 三 和 地 区 |
|------------------|---------|---------|---------|---------|
| 行政 人 口 (人) | 141,986 | 56,176 | 50,326 | 35,484 |
| 処理 区域 内 人 口(人) | 11,619 | 0 | 4,859 | 6,760 |
| 処理 区域 内 戸 数(戸) | 3,942 | 0 | 1,565 | 2,377 |
| 水 洗 化 人 口 (人) | 9,379 | 0 | 3,814 | 5,565 |
| 水 洗 化 戸 数 (戸) | 2,955 | 0 | 1,152 | 1,803 |
| 水 洗 化 率 | 80.7% | 0.0% | 78.5% | 82.3% |
| 普 及 率 | 8.2% | 0.0% | 9.7% | 19.1% |

表 2-2 供用開始後経過年数状況（令和2年度末現在）

| 事業種類 | 供用開始年月 | 経過年数 |
|----------|--------------|------|
| 農業集落排水事業 | | |
| 総和地区 | | |
| 柳橋地区 | 平成 10 年 7 月 | 22 年 |
| 前林地区 | 平成 10 年 10 月 | 22 年 |
| 高野地区 | 平成 14 年 4 月 | 18 年 |
| 上大野地区 | 平成 21 年 4 月 | 11 年 |
| 葛生地区 | 平成 26 年 4 月 | 6 年 |
| 三和地区 | | |
| 大綱・米倉地区 | 平成 4 年 5 月 | 28 年 |
| 恩名地区 | 平成 7 年 11 月 | 24 年 |
| 大新地区 | 平成 10 年 11 月 | 22 年 |
| 三和北部地区 | 平成 14 年 11 月 | 18 年 |
| 間中橋地区 | 平成 20 年 1 月 | 13 年 |
| 東山田東部地区 | 平成 23 年 4 月 | 9 年 |

2.2 各事業計画の整理

これまで、本市では、生活排水処理整備事業を最優先事業として取り組んでおり、さらにこれら事業に加えて、広域化・共同化計画を策定中している。

2.2.1 生活排水処理整備事業

現在の生活排水処理普及状況は、前ページまでにまとめたとおりであり、今後は更なる生活排水処理整備率を向上及び水洗化人口を増大させるため、古河市生活排水ベストプラン（平成28年3月策定）に基づき、生活排水処理整備事業の実施に取り組んでいる。さらに、令和4年度には、茨城県生活排水ベストプランの見直しに基づき、本市でも計画見直しを予定している。

なお、現行の生活排水ベストプランでは、以下の2期間で整備計画を策定し、生活排水処理施設未整備区域から、整備投資効率の高い区域を精査・抽出し、整備区域を各期間別に設定している。

- H28～R7 の期間で汚水処理整備率向上を目指とした計画（アクションプラン）
- R8～R17 の期間で改築更新や運営管理の観点を含めた計画（ベストプラン）

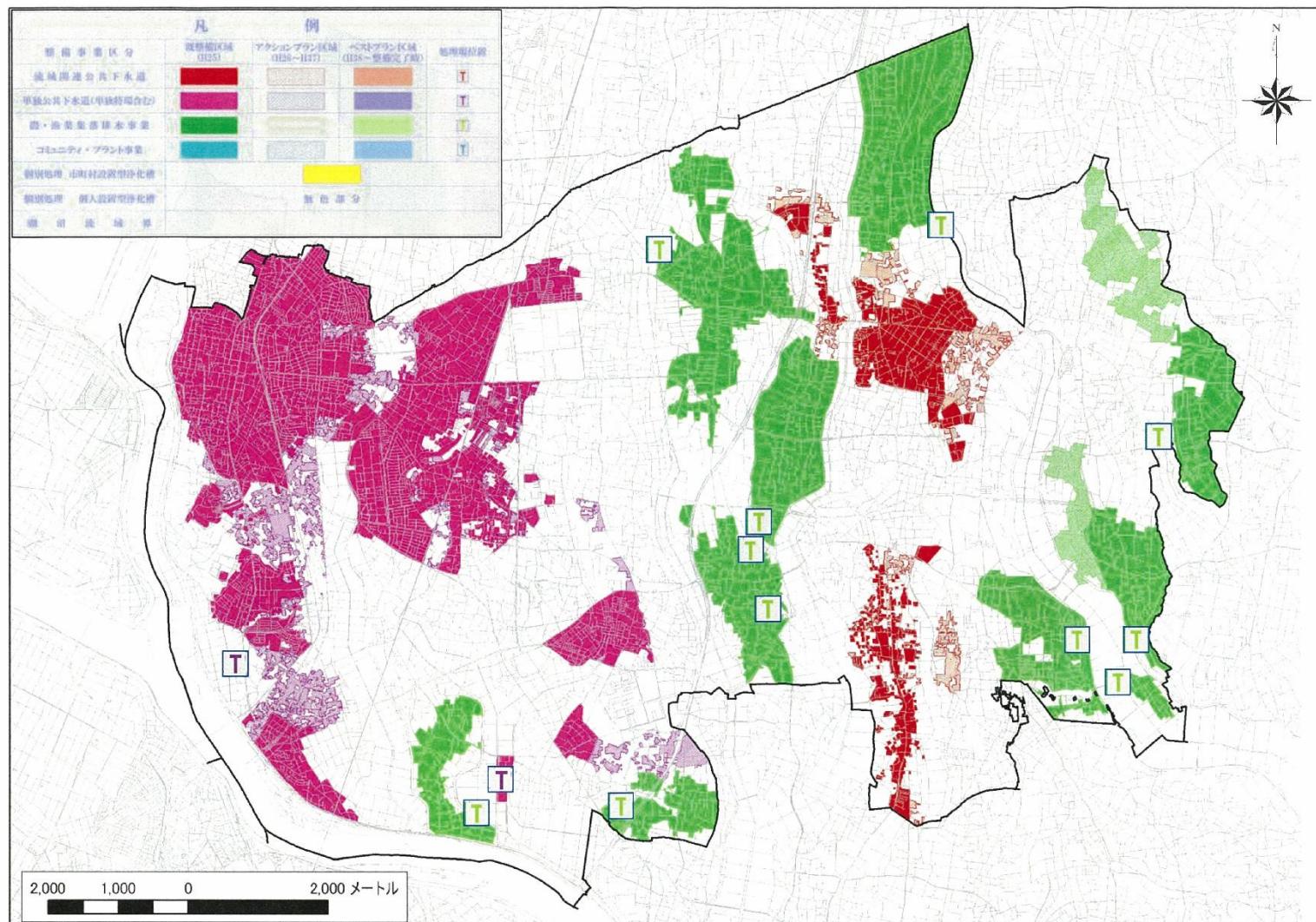
生活排水処理の整備方針は以下のとおりである。

- 下水道については、事業計画を取得して管きょ整備を進めている状況であり、今後も事業計画区域内の整備を優先的に進める。また、事業計画未取得の市街化区域についても適切な時期に事業計画を取得し、整備を進める。
- 農業集落排水事業については、11地区の整備が完了している。未整備地区については、住民の意見・意向を反映しながら令和7年度までの整備完了を目指す。

表 2-3 古河市ベストプランにおける下水道整備計画表

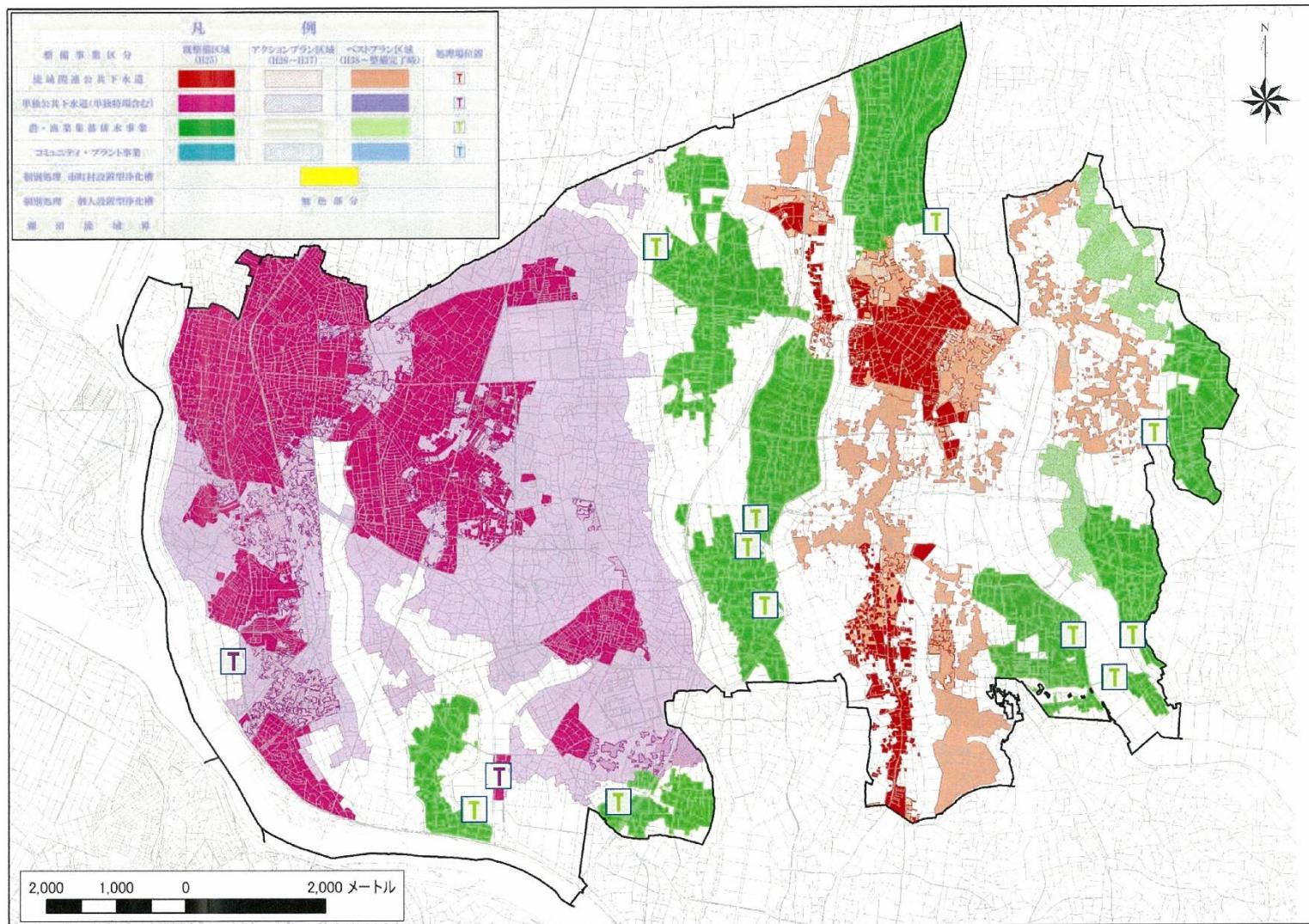
| | | H25 | H32 | H37 | H47 | 整備完了時 |
|--------|--------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 下水道 | 行政人口（人） | 145,429 | 138,937 | 134,300 | 124,100 | 124,100 |
| | 処理（整備）面積(ha) | 1937.4 | 2130.1 | 2267.7 | 2,350.4 | 5,440.0 |
| | 整備率(%) | 35.6% | 39.2% | 41.7% | 43.2% | 100.0% |
| | 処理（整備）人口（人） | 82,992 | 87,689 | 91,044 | 86,169 | 102,919 |
| | 普及率(%) | 57.1% | 63.1% | 67.8% | 69.4% | 82.9% |
| 農集排 | 処理（整備）面積(ha) | 690.0 | 725.0 | 750.0 | 750.0 | 750.0 |
| | 処理（整備）人口（人） | 12,337 | 12,723 | 12,999 | 12,012 | 12,012 |
| | 普及率(%) | 8.5% | 9.2% | 9.7% | 9.7% | 9.7% |
| 合併浄化槽・ | 基数（基） | 6,382 | 7,545 | 8,376 | 6,135 | 2,988 |
| | 処理（整備）人口（人） | 18,587 | 20,057 | 21,107 | 15,460 | 9,169 |
| その他 | 処理（整備）人口（人） | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 合計 | 処理（整備）人口（人） | 113,916 | 120,469 | 125,150 | 113,641 | 124,100 |
| | 普及率(%) | 78.3% | 86.7% | 93.2% | 91.6% | 100.0% |

出典；古河市生活排水ベストプラン 平成28年3月



出典；古河市生活排水ベストプラン 平成 28 年 3 月

図 2-1 古河市汚水処理施設整備構想図（アクションプラン）



出典；古河市生活排水ベストプラン 平成 28 年 3 月

図 2-2 古河市汚水処理施設整備構想図（ベストプラン）

2.2.2 広域化・共同化計画

「経済財政運営と改革の基本方針 2017」において「広域化を推進するための目標を掲げる」ことが明記され、これを受けた総務省・農林水産省・国土交通省・環境省の連名で令和4年度までに道府県単位で「広域化・共同化計画」を策定することが要請された。このため、古河市においても、広域化・共同化計画について、ハード・ソフトの各連携検討を令和元年度に行っている。

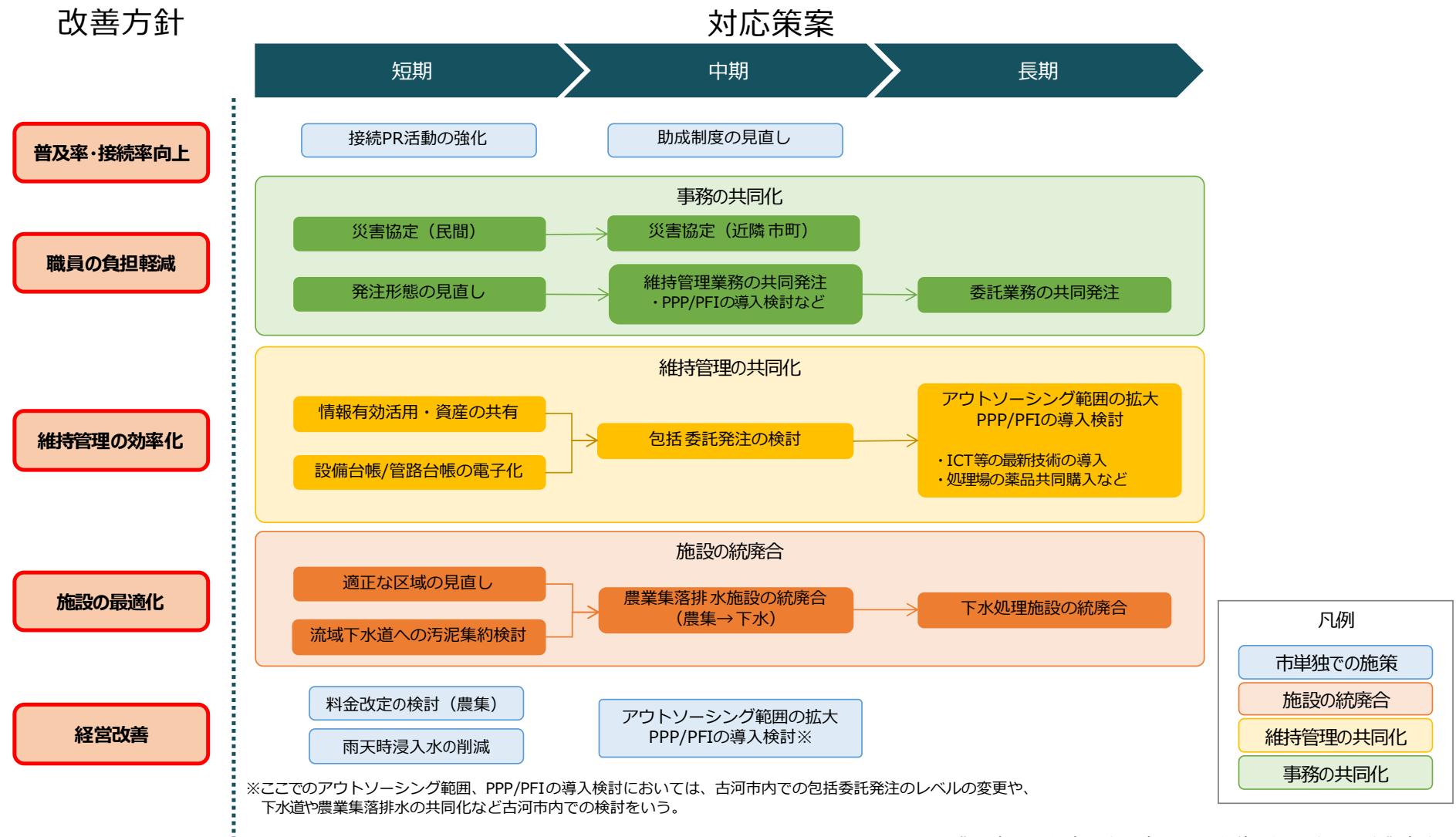
【ハード面】

- 下水処理施設においては、「古河浄化センター及び総合水処理センターを流域下水道へ接続する」案を採用し、2処理施設を廃止する方針とした。ただし、古河浄化センターの増設分の供用開始からの年数や、総合水処理センターへ送水した場合の処理能力が不足することから、総合水処理センターを先行して流域下水道へ接続した後、古河浄化センターを接続することで段階的に処理施設の統廃合を行う。
- 農業集落排水処理施設は、供用開始年度が平成4年度から平成26年度とばらつきがあることから、各地区の処理施設が改築更新を迎える時期に併せ、順次下水道へ接続する方針である。

【ソフト面】

- ハード連携の検討結果を踏まえ、時間軸を考慮しつつ、効率的な維持管理に向けた統廃合後の施設を対象とする。
- 市内における下水道及び農業集落排水の汚水処理事業間での連携に加え、行政界を超えた連携に向けてもメニュー出しを今後進める。
- 維持管理や事務の共同化を進めるにあたり必要な資産整理等のメニュー間のつながりについても考慮する。
- 法手続き等の必要がなく、実施に向けての支障となる課題や手続きがなく容易に連携が可能なメニューを優先的に短期（図2-3参照）に位置づける。

改善方針



出典：令和元年度 古河市公共下水道に係る計画設計業務委託

図 2-3 時間軸を踏まえた広域化・共同化のメニュー

3. 現状分析および現行の経営戦略の中間検証・評価

3.1 経営指標を用いた現状分析

3.1.1 経営指標の設定

本市の農業集落排水事業の経営状況を把握するため、他都市の下水道事業の経営状況との比較を行う。比較に際しては、下表に示す経営指標を用いる。この指標は、総務省の経営戦略策定ガイドライン等により整理されているものを、「財務の収益性・健全性（カネ）」、「事業・施設の効率性（モノ）」、「組織の効率性（ヒト）」のカテゴリーに分けて抽出したものである。現状分析に使用する経営指標は、H28 経営戦略と同様の考え方を踏襲し、公共下水道事業等の特性を十分に踏まえた指標を用いることにより、財務偏重の分析にならないように配慮した。

経営指標の比較は、平成27年度から令和元年度までの5年間の本市の経年推移と、全国の類似団体及び茨城県内類似団体の令和元年度の平均値・最大値・最小値及び団体中の順位を基に実施し、その結果に基づき比較分析・評価を行う。

なお、公営企業会計の適用を開始した令和2年度の実績については、

- 企業会計適用後の実績が1年であり、分析には実績が少ない
- H28策定の経営戦略は法非適用で財政計画を行っている
- 令和2年度の他都市の経営指標が現時点で未公表

等の理由から、中間評価・検証も含めて、法非適用時の経営指標で評価する。

表 3-1 現状分析に用いた経営指標

| 分類(視点) | | 経営指標 | 単位 | 計算式 | 見方 | 備考 |
|-----------------|-------|-----------------|------------------|----------------------------------|----|----|
| 財務 (収益性・健全性) | (1) | 使用料単価 | 円/m ³ | 使用料収入 ÷ 有収水量 | ↑ | |
| | ● (2) | 汚水処理原価 | 円/m ³ | 汚水処理費 ÷ 有収水量 | ↓ | |
| | ● (3) | 経費回収率 | % | 使用料 ÷ 汚水処理費 × 100 | ↑ | |
| | (4) | 事業収益対企業債残高比率 | % | 企業債残高 ÷ 事業収益(使用料収入) × 100 | ↓ | |
| | ● (5) | 収益的収支比率 | % | 総収益 ÷ (総費用 + 地方債償還金) × 100 | ↑ | |
| 事業・施設の効率性 | (1) | 計画人口普及率 | % | 処理区域内人口 ÷ 全体計画人口 × 100 | ↑ | |
| | ● (2) | 水洗化率 | % | 水洗化人口 ÷ 処理区域内人口 × 100 | ↑ | |
| | (3) | 処理人口1人当たり維持管理費 | 円/人 | 維持管理費 ÷ 処理区域内人口 | ↓ | |
| | ● (4) | 施設利用率 | % | 晴天時日平均処理水量 ÷ 晴天時処理能力 × 100 | ↑ | |
| | (5) | 有収率 | % | 有収水量 ÷ 汚水処理水量 × 100 | ↑ | |
| 組織の効率性 | (1) | 職員1人あたりの処理区域内人口 | 人/人 | 処理区域内人口 - 職員数(損益勘定職員数 + 資本勘定職員数) | ↑ | |
| | ● (2) | 職員給与費対営業収益比率 | % | 職員給与費 ÷ (営業収益 - 受託工事収益数) | ↓ | |

注1 ●印を付与した指標は、総務省経営戦略策定ガイドラインで、経営指標(例)に示されている指標

注2 見方欄の「↑」は数値が大きい方がよいことを、「↓」は数値が小さい方がよいことを示す。

3.1.2 分析条件

① 分析対象年度

分析対象年度は、経営戦略策定以降の平成 27 年度（H27）～令和元年度（R1）とした。

② 使用データ及び分析方法

経営指標算出に使用するデータは、地方公営企業年鑑（総務省）、決算統計（古河市）を使用する。

③ 類似団体の抽出

比較対象となる類似団体は、総務省の類似団体区分を採用し、さらに、茨城県内市町村との比較を行うため、以下の 2 ケースとした。

➤ 総務省の類似団体区分

⇒ 農業集落排水 ・・・ F2 : 698 団体

➤ 類似団体区分のうち茨城県内を対象とした市町村

⇒ 農業集落排水 ・・・ F2 : 26 団体

表 3-2 令和元年度「経営比較分析表」類似団体区分（農業集落排水事業）

| 供用開始後年数別区分 | 類型区分 | 団体数 |
|------------|------|-----|
| 30年以上 | F1 | 152 |
| 15年以上 | F2 | 698 |
| 15年未満 | F3 | 38 |

財務分析に用いた全国の類似団体名称は以下のとおりである。

★農業集落排水事業

| 決算年度 | 団体コード | 都道府県・団体名称 | 業務名称 | 業種名称 | 事業名称 | 類似団体区分 |
|------|-------|-----------|------|-------|--------|--------|
| 2019 | 12041 | 北海道 旭川市 | 法適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 12076 | 北海道 帯広市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 12289 | 北海道 深川市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 13048 | 北海道 新篠津村 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 13331 | 北海道 知内町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 13463 | 北海道 八雲町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 13633 | 北海道 厚沢部町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 13943 | 北海道 蘭越町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 13951 | 北海道 二七コ町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 13978 | 北海道 留寿都村 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 14231 | 北海道 南幌町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 14273 | 北海道 由仁町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 14281 | 北海道 長沼町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 14303 | 北海道 月形町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 14320 | 北海道 新十津川町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 14338 | 北海道 妹背牛町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 14656 | 北海道 劍淵町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 14702 | 北海道 音威子府村 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 14711 | 北海道 中川町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 14729 | 北海道 幌加内町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 14851 | 北海道 初山別村 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 15113 | 北海道 猿払村 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 15121 | 北海道 浜頓別町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 15466 | 北海道 清里町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 15474 | 北海道 小清水町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 15491 | 北海道 訓子府町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 15504 | 北海道 置戸町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 15717 | 北海道 豊浦町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 15750 | 北海道 壮瞥町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 15865 | 北海道 むかわ町 | 法適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 16071 | 北海道 浦河町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 16365 | 北海道 清水町 | 法適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 16390 | 北海道 更別村 | 法適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 16438 | 北海道 幕別町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 16632 | 北海道 浜中町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 16641 | 北海道 標茶町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 16918 | 北海道 別海町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 16926 | 北海道 中標津町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 22012 | 青森県 青森市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 22039 | 青森県 八戸市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 22047 | 青森県 黒石市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 22063 | 青森県 十和田市 | 法適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 22071 | 青森県 三沢市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 22101 | 青森県 平川市 | 法適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 23019 | 青森県 平内町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 23213 | 青森県 紺ヶ沢町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 23671 | 青森県 田舎館村 | 法適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 23841 | 青森県 鶴田町 | 法適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 23876 | 青森県 中泊町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 24023 | 青森県 七戸町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 24058 | 青森県 六戸町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 24066 | 青森県 横浜町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 24082 | 青森県 東北町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 24112 | 青森県 六ヶ所村 | 法適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 24121 | 青森県 おいらせ町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 24457 | 青森県 南部町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 24503 | 青森県 新郷村 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 32018 | 岩手県 盛岡市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 32026 | 岩手県 宮古市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 32051 | 岩手県 花巻市 | 法適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 32069 | 岩手県 北上市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 32085 | 岩手県 遠野市 | 法適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 32093 | 岩手県 一関市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 32107 | 岩手県 陸前高田市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 32140 | 岩手県 八幡平市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 33014 | 岩手県 雉石町 | 法適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 33022 | 岩手県 葛巻町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 33219 | 岩手県 紫波町 | 法適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 33669 | 岩手県 西和賀町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 34029 | 岩手県 平泉町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |

| 決算年度 | 団体コード | 都道府県・団体名称 | 業務名称 | 業種名称 | 事業名称 | 類似団体区分 |
|------|-------|-----------|------|-------|--------|--------|
| 2019 | 35033 | 岩手県 野田村 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 35068 | 岩手県 九戸村 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 35076 | 岩手県 洋野町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 35246 | 岩手県 一戸町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 41009 | 宮城県 仙台市 | 法適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 42021 | 宮城県 石巻市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 42056 | 宮城県 気仙沼市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 42064 | 宮城県 白石市 | 法適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 42072 | 宮城県 名取市 | 法適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 42081 | 宮城県 角田市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 42111 | 宮城県 岩沼市 | 法適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 42137 | 宮城県 栗原市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 42145 | 宮城県 東松島市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 42153 | 宮城県 大崎市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 43222 | 宮城県 村田町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 43419 | 宮城県 丸森町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 44229 | 宮城県 大郷町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 44440 | 宮城県 色麻町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 45012 | 宮城県 涌谷町 | 法適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 45055 | 宮城県 美里町 | 法適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 52027 | 秋田県 能代市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 52043 | 秋田県 大館市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 52060 | 秋田県 男鹿市 | 法適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 52078 | 秋田県 湯沢市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 52094 | 秋田県 鹿角市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 52116 | 秋田県 潟上市 | 法適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 52124 | 秋田県 大仙市 | 法適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 52141 | 秋田県 にかほ市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 52159 | 秋田県 仙北市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 53279 | 秋田県 上小阿仁村 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 53465 | 秋田県 藤里町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 53481 | 秋田県 三種町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 53490 | 秋田県 八峰町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 54631 | 秋田県 羽後町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 62014 | 山形県 山形市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 62022 | 山形県 米沢市 | 法適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 62081 | 山形県 村山市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 62090 | 山形県 長井市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 62120 | 山形県 尾花沢市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 62138 | 山形県 南陽市 | 法適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 63215 | 山形県 河北町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 63223 | 山形県 西川町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 63240 | 山形県 大江町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 63622 | 山形県 最上町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 63631 | 山形県 舟形町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 63665 | 山形県 鮎川村 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 63673 | 山形県 戸沢村 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 63819 | 山形県 高畠町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 63827 | 山形県 川西町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 64025 | 山形県 白鷹町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 64033 | 山形県 飯豊町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 64262 | 山形県 三川町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 64611 | 山形県 遊佐町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 72010 | 福島県 福島市 | 法適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 72028 | 福島県 会津若松市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 72036 | 福島県 郡山市 | 法適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 72044 | 福島県 いわき市 | 法適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 72079 | 福島県 須賀川市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 72095 | 福島県 相馬市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 72117 | 福島県 田村市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 73229 | 福島県 大玉村 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 73423 | 福島県 鏡石町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 73628 | 福島県 下郷町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 73679 | 福島県 只見町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 73687 | 福島県 南会津町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 74021 | 福島県 北塙原村 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 74055 | 福島県 西会津町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 74071 | 福島県 磐梯町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 74080 | 福島県 猪苗代町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 74217 | 福島県 会津坂下町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |

| 決算年度 | 団体コード | 都道府県・団体名称 | 業務名称 | 業種名称 | 事業名称 | 類似団体区分 |
|------|--------|-------------|------|-------|--------|--------|
| 2019 | 74225 | 福島県 湯川村 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 74233 | 福島県 柳津町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 74446 | 福島県 三島町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 74454 | 福島県 金山町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 74462 | 福島県 昭和村 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 74471 | 福島県 会津美里町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 74616 | 福島県 西郷村 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 74667 | 福島県 矢吹町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 74811 | 福島県 棚倉町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 74829 | 福島県 矢祭町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 74837 | 福島県 塙町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 74845 | 福島県 鮫川村 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 75027 | 福島県 玉川村 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 75035 | 福島県 平田村 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 75043 | 福島県 浅川町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 75051 | 福島県 古殿町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 75213 | 福島県 三春町 | 法適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 75418 | 福島県 広野町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 75442 | 福島県 川内村 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 75612 | 福島県 新地町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 75647 | 福島県 飯館村 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 82015 | 茨城県 水戸市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 82040 | 茨城県 古河市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 82058 | 茨城県 石岡市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 82074 | 茨城県 結城市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 82082 | 茨城県 龍ヶ崎市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 82112 | 茨城県 常総市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 82121 | 茨城県 常陸太田市 | 法適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 82163 | 茨城県 笠間市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 82210 | 茨城県 ひたちなか市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 82236 | 茨城県 潮来市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 82244 | 茨城県 守谷市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 82252 | 茨城県 常陸大宮市 | 法適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 82261 | 茨城県 那珂市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 82287 | 茨城県 坂東市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 82295 | 茨城県 稲敷市 | 法適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 82309 | 茨城県 かすみがうら市 | 法適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 82317 | 茨城県 桜川市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 82333 | 茨城県 行方市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 82341 | 茨城県 鮎田市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 82350 | 茨城県 つくばみらい市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 82368 | 茨城県 小美玉市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 83020 | 茨城県 茨城町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 83101 | 茨城県 城里町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 84433 | 茨城県 阿見町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 85421 | 茨城県 五霞町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 85464 | 茨城県 境町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 92011 | 栃木県 宇都宮市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 92029 | 栃木県 足利市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 92037 | 栃木県 栃木市 | 法適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 92045 | 栃木県 佐野市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 92053 | 栃木県 鹿沼市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 92088 | 栃木県 小山市 | 法適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 92100 | 栃木県 大田原市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 92118 | 栃木県 矢板市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 92134 | 栃木県 那須塩原市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 92142 | 栃木県 さくら市 | 法適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 92151 | 栃木県 那須烏山市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 92169 | 栃木県 下野市 | 法適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 93017 | 栃木県 上三川町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 93424 | 栃木県 益子町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 93441 | 栃木県 市貝町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 93611 | 栃木県 王生町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 93645 | 栃木県 野木町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 93866 | 栃木県 高根沢町 | 法適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 94111 | 栃木県 那珂川町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 102024 | 群馬県 高崎市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 102032 | 群馬県 桐生市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 102059 | 群馬県 太田市 | 法適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 102067 | 群馬県 沼田市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |

| 決算年度 | 団体コード | 都道府県・団体名称 | 業務名称 | 業種名称 | 事業名称 | 類似団体区分 |
|------|--------|-----------|------|-------|--------|--------|
| 2019 | 102075 | 群馬県 館林市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 102083 | 群馬県 津川市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 102121 | 群馬県 みどり市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 103454 | 群馬県 吉岡町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 103845 | 群馬県 甘楽町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 104213 | 群馬県 中之条町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 104248 | 群馬県 長野原町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 104256 | 群馬県 優志村 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 104299 | 群馬県 東吾妻町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 104434 | 群馬県 片品村 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 104485 | 群馬県 昭和村 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 104493 | 群馬県 みなかみ町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 112071 | 埼玉県 秩父市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 112101 | 埼玉県 加須市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 112178 | 埼玉県 鴻巣市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 112321 | 埼玉県 久喜市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 112381 | 埼玉県 蓼田市 | 法適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 112429 | 埼玉県 日高市 | 法適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 112461 | 埼玉県 白岡市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 113263 | 埼玉県 毛呂山町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 113417 | 埼玉県 滑川町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 113433 | 埼玉県 小川町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 113476 | 埼玉県 吉見町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 113816 | 埼玉県 美里町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 113859 | 埼玉県 上里町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 114081 | 埼玉県 寄居町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 114651 | 埼玉県 松伏町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 121002 | 千葉県 千葉市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 122106 | 千葉県 茂原市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 122114 | 千葉県 成田市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 122122 | 千葉県 佐倉市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 122131 | 千葉県 東金市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 122157 | 千葉県 旭市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 122190 | 千葉県 市原市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 122254 | 千葉県 君津市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 122297 | 千葉県 袖ヶ浦市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 122378 | 千葉県 山武市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 122394 | 千葉県 大網白里市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 123471 | 千葉県 多古町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 124036 | 千葉県 九十九里町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 124095 | 千葉県 芝山町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 124109 | 千葉県 横芝光町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 124214 | 千葉県 一宮町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 124222 | 千葉県 瞳沢町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 124265 | 千葉県 長柄町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 124273 | 千葉県 長南町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 133647 | 東京都 神津島村 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 141500 | 神奈川県 相模原市 | 法適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 152048 | 新潟県 三条市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 152111 | 新潟県 見附市 | 法適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 152161 | 新潟県 糸魚川市 | 法適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 152170 | 新潟県 妙高市 | 法適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 152269 | 新潟県 南魚沼市 | 法適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 152277 | 新潟県 胎内市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 153613 | 新潟県 田上町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 153851 | 新潟県 阿賀町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 154059 | 新潟県 出雲崎町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 154822 | 新潟県 津南町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 155047 | 新潟県 刈羽村 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 155811 | 新潟県 関川村 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 162043 | 富山県 魚津市 | 法適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 162051 | 富山県 水見市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 162060 | 富山県 滑川市 | 法適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 162078 | 富山県 黒部市 | 法適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 162094 | 富山県 小矢部市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 163228 | 富山県 上市町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 163236 | 富山県 立山町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 163422 | 富山県 入善町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 172022 | 石川県 七尾市 | 法適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 172031 | 石川県 小松市 | 法適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |

| 決算年度 | 団体コード | 都道府県・団体名称 | 業務名称 | 業種名称 | 事業名称 | 類似団体区分 |
|------|--------|------------|------|-------|--------|--------|
| 2019 | 172049 | 石川県 輪島市 | 法適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 172073 | 石川県 羽咋市 | 法適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 173614 | 石川県 津幡町 | 法適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 173843 | 石川県 志賀町 | 法適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 174076 | 石川県 中能登町 | 法適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 182028 | 福井県 敦賀市 | 法適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 182052 | 福井県 大野市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 182061 | 福井県 勝山市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 182079 | 福井県 鮎江市 | 法適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 182095 | 福井県 越前市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 182109 | 福井県 坂井市 | 法適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 183229 | 福井県 永平寺町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 183822 | 福井県 池田町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 184811 | 福井県 高浜町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 185019 | 福井県 若狭町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 192015 | 山梨県 甲府市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 192082 | 山梨県 南アルプス市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 192091 | 山梨県 北杜市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 192104 | 山梨県 甲斐市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 192112 | 山梨県 笛吹市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 193461 | 山梨県 市川三郷町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 193640 | 山梨県 早川町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 193658 | 山梨県 身延町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 193682 | 山梨県 富士川町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 194425 | 山梨県 小菅村 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 202011 | 長野県 長野市 | 法適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 202029 | 長野県 松本市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 202053 | 長野県 飯田市 | 法適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 202070 | 長野県 須坂市 | 法適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 202096 | 長野県 伊那市 | 法適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 202118 | 長野県 中野市 | 法適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 202126 | 長野県 大町市 | 法適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 202151 | 長野県 塩尻市 | 法適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 202185 | 長野県 千曲市 | 法適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 202207 | 長野県 安曇野市 | 法適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 203041 | 長野県 川上村 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 203050 | 長野県 南牧村 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 203092 | 長野県 佐久穂町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 203211 | 長野県 軽井沢町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 203238 | 長野県 御代田町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 203246 | 長野県 立科町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 203629 | 長野県 富士見町 | 法適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 203823 | 長野県 辰野町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 203840 | 長野県 飯島町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 203866 | 長野県 中川村 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 204021 | 長野県 松川町 | 法適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 204030 | 長野県 高森町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 204048 | 長野県 阿南町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 204072 | 長野県 阿智村 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 204099 | 長野県 平谷村 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 204102 | 長野県 根羽村 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 204129 | 長野県 壱木村 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 204153 | 長野県 喬木村 | 法適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 204161 | 長野県 豊丘村 | 法適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 204234 | 長野県 南木曽町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 204251 | 長野県 木祖村 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 204293 | 長野県 王滝村 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 204307 | 長野県 大桑村 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 204323 | 長野県 木曾町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 204463 | 長野県 麻績村 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 204480 | 長野県 生坂村 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 204528 | 長野県 筑北村 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 204854 | 長野県 白馬村 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 204862 | 長野県 小谷村 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 205621 | 長野県 木島平村 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 205630 | 長野県 野沢温泉村 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 205834 | 長野県 信濃町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 205907 | 長野県 飯綱町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 206024 | 長野県 栄村 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 212024 | 岐阜県 大垣市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |

| 決算年度 | 団体コード | 都道府県・団体名称 | 業務名称 | 業種名称 | 事業名称 | 類似団体区分 |
|------|--------|-----------|------|-------|--------|--------|
| 2019 | 212032 | 岐阜県 高山市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 212041 | 岐阜県 多治見市 | 法適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 212067 | 岐阜県 中津川市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 212075 | 岐阜県 美濃市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 212083 | 岐阜県 瑞浪市 | 法適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 212105 | 岐阜県 恵那市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 212113 | 岐阜県 美濃加茂市 | 法適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 212148 | 岐阜県 可児市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 212156 | 岐阜県 山県市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 212164 | 岐阜県 瑞穂市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 212172 | 岐阜県 飛騨市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 212181 | 岐阜県 本巣市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 212199 | 岐阜県 郡上市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 212202 | 岐阜県 下呂市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 212211 | 岐阜県 海津市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 213411 | 岐阜県 養老町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 213616 | 岐阜県 垂井町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 214019 | 岐阜県 指斐川町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 214043 | 岐阜県 池田町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 215015 | 岐阜県 坂祝町 | 法適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 215023 | 岐阜県 富加町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 215031 | 岐阜県 川辺町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 215040 | 岐阜県 七宗町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 215058 | 岐阜県 八百津町 | 法適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 221007 | 静岡県 静岡市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 221309 | 静岡県 浜松市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 222071 | 静岡県 富士宮市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 222119 | 静岡県 磐田市 | 法適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 222135 | 静岡県 掛川市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 222143 | 静岡県 藤枝市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 222160 | 静岡県 袋井市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 222232 | 静岡県 御前崎市 | 法適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 222267 | 静岡県 牧之原市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 223051 | 静岡県 松崎町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 223255 | 静岡県 函南町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 232017 | 愛知県 豊橋市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 232025 | 愛知県 岡崎市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 232076 | 愛知県 豊川市 | 法適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 232114 | 愛知県 豊田市 | 法適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 232122 | 愛知県 安城市 | 法適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 232131 | 愛知県 西尾市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 232157 | 愛知県 犬山市 | 法適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 232190 | 愛知県 小牧市 | 法適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 232203 | 愛知県 稲沢市 | 法適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 232211 | 愛知県 新城市 | 法適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 232238 | 愛知県 大府市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 232246 | 愛知県 知多市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 232301 | 愛知県 日進市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 232327 | 愛知県 愛西市 | 法適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 232351 | 愛知県 弥富市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 233617 | 愛知県 大口町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 234273 | 愛知県 飛島村 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 234460 | 愛知県 美浜町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 234478 | 愛知県 武豊町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 235016 | 愛知県 幸田町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 235610 | 愛知県 設楽町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 235628 | 愛知県 東栄町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 242012 | 三重県 津市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 242021 | 三重県 四日市市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 242047 | 三重県 松阪市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 242055 | 三重県 桑名市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 242071 | 三重県 鈴鹿市 | 法適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 242080 | 三重県 名張市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 242101 | 三重県 亀山市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 242144 | 三重県 いなべ市 | 法適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 242152 | 三重県 志摩市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 243418 | 三重県 菊野町 | 法適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 244414 | 三重県 多気町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 244422 | 三重県 明和町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 244619 | 三重県 玉城町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |

| 決算年度 | 団体コード | 都道府県・団体名称 | 業務名称 | 業種名称 | 事業名称 | 類似団体区分 |
|------|--------|-----------|------|-------|--------|--------|
| 2019 | 244724 | 三重県 南伊勢町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 252026 | 滋賀県 彦根市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 252042 | 滋賀県 近江八幡市 | 法適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 252077 | 滋賀県 守山市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 252085 | 滋賀県 栗東市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 261009 | 京都府 京都市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 262021 | 京都府 舞鶴市 | 法適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 262030 | 京都府 綾部市 | 法適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 262064 | 京都府 亀岡市 | 法適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 262111 | 京都府 京田辺市 | 法適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 262129 | 京都府 京丹後市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 262137 | 京都府 南丹市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 264652 | 京都府 与謝野町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 272027 | 大阪府 岸和田市 | 法適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 273228 | 大阪府 能勢町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 282081 | 兵庫県 相生市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 282103 | 兵庫県 加古川市 | 法適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 282120 | 兵庫県 赤穂市 | 法適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 282138 | 兵庫県 西脇市 | 法適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 282154 | 兵庫県 三木市 | 法適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 282189 | 兵庫県 小野市 | 法適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 282197 | 兵庫県 三田市 | 法適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 282201 | 兵庫県 加西市 | 法適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 282219 | 兵庫県 丹波篠山市 | 法適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 282227 | 兵庫県 養父市 | 法適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 282235 | 兵庫県 丹波市 | 法適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 282243 | 兵庫県 南あわじ市 | 法適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 282260 | 兵庫県 淡路市 | 法適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 282278 | 兵庫県 宍粟市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 282286 | 兵庫県 加東市 | 法適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 283657 | 兵庫県 多可町 | 法適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 283819 | 兵庫県 稲美町 | 法適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 284424 | 兵庫県 市川町 | 法適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 284432 | 兵庫県 福崎町 | 法適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 284467 | 兵庫県 神河町 | 法適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 284815 | 兵庫県 上郡町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 285013 | 兵庫県 佐用町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 285854 | 兵庫県 香美町 | 法適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 285862 | 兵庫県 新温泉町 | 法適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 292044 | 奈良県 天理市 | 法適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 293229 | 奈良県 山添村 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 294411 | 奈良県 吉野町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 302015 | 和歌山県 和歌山市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 302031 | 和歌山県 橋本市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 302058 | 和歌山県 御坊市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 302066 | 和歌山県 田辺市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 302082 | 和歌山県 紀の川市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 303046 | 和歌山県 紀美野町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 303437 | 和歌山県 九度山町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 303445 | 和歌山県 高野町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 303666 | 和歌山県 有田川町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 303810 | 和歌山県 美浜町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 303828 | 和歌山県 日高町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 303917 | 和歌山県 みなべ町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 303925 | 和歌山県 日高川町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 304018 | 和歌山県 白浜町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 304042 | 和歌山県 上富田町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 312029 | 鳥取県 米子市 | 法適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 312037 | 鳥取県 倉吉市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 313025 | 鳥取県 岩美町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 313254 | 鳥取県 若桜町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 313289 | 鳥取県 智頭町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 313297 | 鳥取県 八頭町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 313645 | 鳥取県 三朝町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 313718 | 鳥取県 琴浦町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 313726 | 鳥取県 北栄町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 313891 | 鳥取県 南部町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 313904 | 鳥取県 伯耆町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 314013 | 鳥取県 日南町 | 法適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 314021 | 鳥取県 日野町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |

| 決算年度 | 団体コード | 都道府県・団体名称 | 業務名称 | 業種名称 | 事業名称 | 類似団体区分 |
|------|--------|------------|------|-------|--------|--------|
| 2019 | 314030 | 鳥取県 江府町 | 法適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 322024 | 島根県 浜田市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 322041 | 島根県 益田市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 322059 | 島根県 大田市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 322067 | 島根県 安来市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 322075 | 島根県 江津市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 323438 | 島根県 奥出雲町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 323861 | 島根県 飯南町 | 法適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 324418 | 島根県 川本町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 324485 | 島根県 美郷町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 324493 | 島根県 呂南町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 325058 | 島根県 吉賀町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 325287 | 島根県 隠岐の島町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 331007 | 岡山県 岡山市 | 法適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 332038 | 岡山県 津山市 | 法適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 332097 | 岡山県 高梁市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 332101 | 岡山県 新見市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 332119 | 岡山県 備前市 | 法適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 332127 | 岡山県 瀬戸内市 | 法適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 332135 | 岡山県 赤磐市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 332143 | 岡山県 真庭市 | 法適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 332151 | 岡山県 美作市 | 法適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 333468 | 岡山県 和気町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 336068 | 岡山県 鏡野町 | 法適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 336220 | 岡山県 勝央町 | 法適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 336432 | 岡山県 西粟倉村 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 336661 | 岡山県 美咲町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 336815 | 岡山県 吉備中央町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 341002 | 広島県 広島市 | 法適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 342025 | 広島県 呉市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 342050 | 広島県 尾道市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 342076 | 広島県 福山市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 342092 | 広島県 三次市 | 法適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 342106 | 広島県 庄原市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 342114 | 広島県 大竹市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 342122 | 広島県 東広島市 | 法適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 342157 | 広島県 江田島市 | 法適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 343684 | 広島県 安芸太田町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 343692 | 広島県 北広島町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 344311 | 広島県 大崎上島町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 344621 | 広島県 世羅町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 345458 | 広島県 神石高原町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 352012 | 山口県 下関市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 352021 | 山口県 宇部市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 352039 | 山口県 山口市 | 法適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 352047 | 山口県 萩市 | 法適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 352128 | 山口県 柳井市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 352136 | 山口県 美祢市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 352161 | 山口県 山陽小野田市 | 法適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 353051 | 山口県 周防大島町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 353418 | 山口県 上関町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 355020 | 山口県 阿武町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 362051 | 徳島県 吉野川市 | 法適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 362069 | 徳島県 阿波市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 362077 | 徳島県 美馬市 | 法適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 362085 | 徳島県 三好市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 363014 | 徳島県 勝浦町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 363219 | 徳島県 佐那河内村 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 363880 | 徳島県 海陽町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 364011 | 徳島県 松茂町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 364053 | 徳島県 上板町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 372013 | 香川県 高松市 | 法適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 372021 | 香川県 丸亀市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 372048 | 香川県 善通寺市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 372056 | 香川県 観音寺市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 372072 | 香川県 東かがわ市 | 法適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 372081 | 香川県 三豊市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 373222 | 香川県 土庄町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 373419 | 香川県 三木町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 373877 | 香川県 綾川町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |

| 決算年度 | 団体コード | 都道府県・団体名称 | 業務名称 | 業種名称 | 事業名称 | 類似団体区分 |
|------|--------|-----------|------|-------|--------|--------|
| 2019 | 374067 | 香川県 まんのう町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 382108 | 愛媛県 伊予市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 382141 | 愛媛県 西予市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 382159 | 愛媛県 東温市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 383562 | 愛媛県 上島町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 383864 | 愛媛県 久万高原町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 384020 | 愛媛県 鳴門市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 384887 | 愛媛県 鬼北町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 385069 | 愛媛県 愛南町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 392014 | 高知県 高知市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 392031 | 高知県 安芸市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 392049 | 高知県 南国市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 392057 | 高知県 土佐市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 392081 | 高知県 宿毛市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 392103 | 高知県 四万十市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 392111 | 高知県 香南市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 393631 | 高知県 土佐町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 393860 | 高知県 いの町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 393878 | 高知県 仁淀川町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 394017 | 高知県 中土佐町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 394025 | 高知県 佐川町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 394050 | 高知県 植原町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 394122 | 高知県 四万十町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 394271 | 高知県 三原村 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 394289 | 高知県 黒潮町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 401307 | 福岡県 福岡市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 402036 | 福岡県 久留米市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 402044 | 福岡県 直方市 | 法適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 402052 | 福岡県 飯塚市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 402109 | 福岡県 八女市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 402176 | 福岡県 筑紫野市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 402231 | 福岡県 古賀市 | 法適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 402257 | 福岡県 うきは市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 402281 | 福岡県 朝倉市 | 法適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 402290 | 福岡県 みやま市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 402303 | 福岡県 糸島市 | 法適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 403440 | 福岡県 須恵町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 403831 | 福岡県 岡垣町 | 法適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 403849 | 福岡県 遠賀町 | 法適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 404012 | 福岡県 小竹町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 404471 | 福岡県 筑前町 | 法適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 405035 | 福岡県 大刀洗町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 406252 | 福岡県 みやこ町 | 法適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 406465 | 福岡県 上毛町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 406473 | 福岡県 築上町 | 法適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 412015 | 佐賀県 佐賀市 | 法適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 412023 | 佐賀県 唐津市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 412031 | 佐賀県 鳥栖市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 412040 | 佐賀県 多久市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 412058 | 佐賀県 伊万里市 | 法適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 412066 | 佐賀県 武雄市 | 法適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 412082 | 佐賀県 小城市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 412091 | 佐賀県 嬉野市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 412104 | 佐賀県 神埼市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 413275 | 佐賀県 吉野ヶ里町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 413453 | 佐賀県 上峰町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 413461 | 佐賀県 みやき町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 414018 | 佐賀県 有田町 | 法適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 414247 | 佐賀県 江北町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 414255 | 佐賀県 白石町 | 法適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 422011 | 長崎県 長崎市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 422045 | 長崎県 諫早市 | 法適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 422053 | 長崎県 大村市 | 法適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 422070 | 長崎県 平戸市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 422126 | 長崎県 西海市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 422134 | 長崎県 雲仙市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 422142 | 長崎県 南島原市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 423211 | 長崎県 東彼杵町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 423831 | 長崎県 小値賀町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 423912 | 長崎県 佐々町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |

| 決算年度 | 団体コード | 都道府県・団体名称 | 業務名称 | 業種名称 | 事業名称 | 類似団体区分 |
|------|--------|------------|------|-------|--------|--------|
| 2019 | 431001 | 熊本県 熊本市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 432024 | 熊本県 八代市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 432067 | 熊本県 玉名市 | 法適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 432083 | 熊本県 山鹿市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 432130 | 熊本県 宇城市 | 法適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 432156 | 熊本県 天草市 | 法適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 432164 | 熊本県 合志市 | 法適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 434043 | 熊本県 菊陽町 | 法適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 434230 | 熊本県 南小国町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 434248 | 熊本県 小国町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 434434 | 熊本県 益城町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 434825 | 熊本県 芦北町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 435074 | 熊本県 水上村 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 435104 | 熊本県 相良村 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 435112 | 熊本県 五木村 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 435121 | 熊本県 山江村 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 435317 | 熊本県 苓北町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 442011 | 大分県 大分市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 442038 | 大分県 中津市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 442062 | 大分県 臼杵市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 442089 | 大分県 竹田市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 442097 | 大分県 豊後高田市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 442101 | 大分県 杵築市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 442119 | 大分県 宇佐市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 442135 | 大分県 由布市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 442143 | 大分県 国東市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 452041 | 宮崎県 曽於市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 452050 | 宮崎県 小林市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 452068 | 宮崎県 日向市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 452076 | 宮崎県 串間市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 452084 | 宮崎県 西都市 | 法適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 453412 | 宮崎県 三股町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 453617 | 宮崎県 高原町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 453838 | 宮崎県 綾町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 454427 | 宮崎県 日之影町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 462039 | 鹿児島県 鹿屋市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 462080 | 鹿児島県 出水市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 462152 | 鹿児島県 薩摩川内市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 462161 | 鹿児島県 日置市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 462217 | 鹿児島県 志布志市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 462225 | 鹿児島県 奄美市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 462233 | 鹿児島県 南九州市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 462250 | 鹿児島県 姶良市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 463922 | 鹿児島県 さつま町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 464040 | 鹿児島県 長島町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 464902 | 鹿児島県 錦江町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 464911 | 鹿児島県 南大隅町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 465054 | 鹿児島県 屋久島町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 465241 | 鹿児島県 宇椙村 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 465259 | 鹿児島県 瀬戸内町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 465291 | 鹿児島県 喜界町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 465305 | 鹿児島県 徳之島町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 465330 | 鹿児島県 和泊町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 465348 | 鹿児島県 知名町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 465356 | 鹿児島県 与論町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 472123 | 沖縄県 豊見城市 | 法適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 472131 | 沖縄県 うるま市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 472140 | 沖縄県 宮古島市 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 472158 | 沖縄県 南城市 | 法適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 473138 | 沖縄県 宜野座村 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 473502 | 沖縄県 南風原町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 473545 | 沖縄県 座間味村 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 473553 | 沖縄県 粟国村 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 473561 | 沖縄県 渡名喜村 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 473570 | 沖縄県 南大東村 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 473596 | 沖縄県 伊平屋村 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 473618 | 沖縄県 久米島町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 2019 | 473812 | 沖縄県 竹富町 | 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |

財務分析に用いた類似団体名称（茨城県内）は以下のとおりである。

農業集落排水事業

| 団体名称 | 会計方式 |
|---------|------|
| 水戸市 | 法非適用 |
| 古河市 | 法非適用 |
| 石岡市 | 法非適用 |
| 結城市 | 法非適用 |
| 龍ヶ崎市 | 法非適用 |
| 常総市 | 法非適用 |
| 常陸太田市 | 法適用 |
| 笠間市 | 法非適用 |
| ひたちなか市 | 法非適用 |
| 潮来市 | 法非適用 |
| 守谷市 | 法非適用 |
| 常陸大宮市 | 法適用 |
| 那珂市 | 法非適用 |
| 坂東市 | 法非適用 |
| 稻敷市 | 法適用 |
| かすみがうら市 | 法適用 |
| 桜川市 | 法非適用 |
| 行方市 | 法非適用 |
| 鉾田市 | 法非適用 |
| つくばみらい市 | 法非適用 |
| 小美玉市 | 法非適用 |
| 茨城町 | 法非適用 |
| 城里町 | 法非適用 |
| 阿見町 | 法非適用 |
| 五霞町 | 法非適用 |
| 境町 | 法非適用 |

3.2 分析結果

3.2.1 財務（収益性・健全性）の視点

(1) 使用料単価

| 単位:円/m ³ 見方: ↑ | H27 | H28 | H29 | H30 | R1 | 類似団体 平均値 | 類似団体 ランク | 茨城県内 類似団体 ランク |
|---------------------------------|---|-------|-------|-------|-------|-------------|-------------|---------------------|
| 公共 | 176.0 | 176.0 | 176.4 | 176.9 | 147.3 | 151.9 | 75/138 | 6/10 |
| 特環 | 170.4 | 169.8 | 171.7 | 172.0 | 143.9 | 166.6 | 418/561 | 12/15 |
| 農集 | 168.2 | 169.3 | 169.1 | 169.1 | 170.3 | 163.4 | 270/698 | 6/26 |
| 指標の説明 | 有収水量1m ³ あたりの使用料収入であり、使用料の水準を示す指標。経費回収率が著しく低い団体にあっては、使用料設定上の問題点を究明する必要があります。 | | | | | | | |
| 算出式 | 使用料収入 ÷ 有収水量 | | | | | | | |
| コメント | 類似団体との比較において、公共・特環・農集ともに平均値を上回っており、使用料設定は高水準である。なお、R1年度値は企業会計移行のための打ち切り決算の都合上、安値となっている。 | | | | | | | |

(2) 汚水処理原価

| 単位:円/m ³ 見方: ↓ | H27 | H28 | H29 | H30 | R1 | 類似団体 平均値 | 類似団体 ランク | 茨城県内 類似団体 ランク |
|---------------------------------|---|-------|-------|-------|-------|-------------|-------------|---------------------|
| 公共 | 176.5 | 188.5 | 182.5 | 194.7 | 171.6 | 161.8 | 99/138 | 8/10 |
| 特環 | 215.9 | 249.1 | 254.0 | 258.2 | 247.1 | 298.9 | 332/561 | 15/15 |
| 農集 | 193.1 | 230.9 | 249.8 | 233.0 | 220.7 | 353.9 | 213/698 | 5/26 |
| 指標の説明 | 有収水量1m ³ あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標です。 | | | | | | | |
| 算出式 | 汚水処理費 ÷ 有収水量 | | | | | | | |
| コメント | 公共はH28より上昇し、類似団体との比較において、平均を上回っている。特環・農集は平均を大きく下回っているが、近年は増加傾向となっている。 | | | | | | | |

(3) 経費回収率

| 単位:% 見方: ↑ | H27 | H28 | H29 | H30 | R1 | 類似団体 平均値 | 類似団体 ランク | 茨城県内 類似団体 ランク |
|------------------|---|------|------|------|------|-------------|-------------|---------------------|
| 公共 | 99.7 | 93.4 | 96.6 | 90.8 | 85.8 | 96.5 | 106/138 | 10/10 |
| 特環 | 78.9 | 68.2 | 67.6 | 66.6 | 58.3 | 73.7 | 380/561 | 15/15 |
| 農集 | 87.1 | 73.3 | 67.7 | 72.5 | 77.2 | 59.8 | 168/698 | 3/26 |
| 指標の説明 | 使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料水準等を評価することが可能になります。 | | | | | | | |
| 算出式 | 使用料 ÷ 汚水処理費 × 100 | | | | | | | |
| コメント | 使用料収入では全額回収(100%)できておらず、一般会計からの繰入を行っている状況であるが、近年の汚水処理原価増加に合わせて、減少傾向にある。 | | | | | | | |

(4)事業収益対企業債残高比率

| 単位: % 見方: ↓ | H27 | H28 | H29 | H30 | R1 | 類似団体 平均値 | 類似団体 ランク | 茨城県内 類似団体 ランク |
|----------------|--|-------|-------|-------|-------|-------------|-------------|---------------------|
| 公共 | 1,276 | 1,218 | 1,142 | 1,069 | 1,213 | 1,551 | 58/138 | 5/10 |
| 特環 | 4,384 | 4,227 | 3,925 | 3,837 | 4,631 | 3,253 | 460/561 | 7/15 |
| 農集 | 3,026 | 3,109 | 2,893 | 2,709 | 2,525 | 3,124 | 345/698 | 10/26 |
| 指標の説明 | 使用料収入に対する企業債残高の割合を示したものであり、現在の企業債残高規模の適正状況を表す指標です。 | | | | | | | |
| 算出式 | $\text{企業債残高} \div \text{事業収益(使用料収入)} \times 100$ | | | | | | | |
| コメント | 公共、農集事業は、類似団体平均より低く、現在の企業債残高規模は適正であるが、特環では類似団体より高いため、適正な投資を行い収益を確保する必要がある。 | | | | | | | |

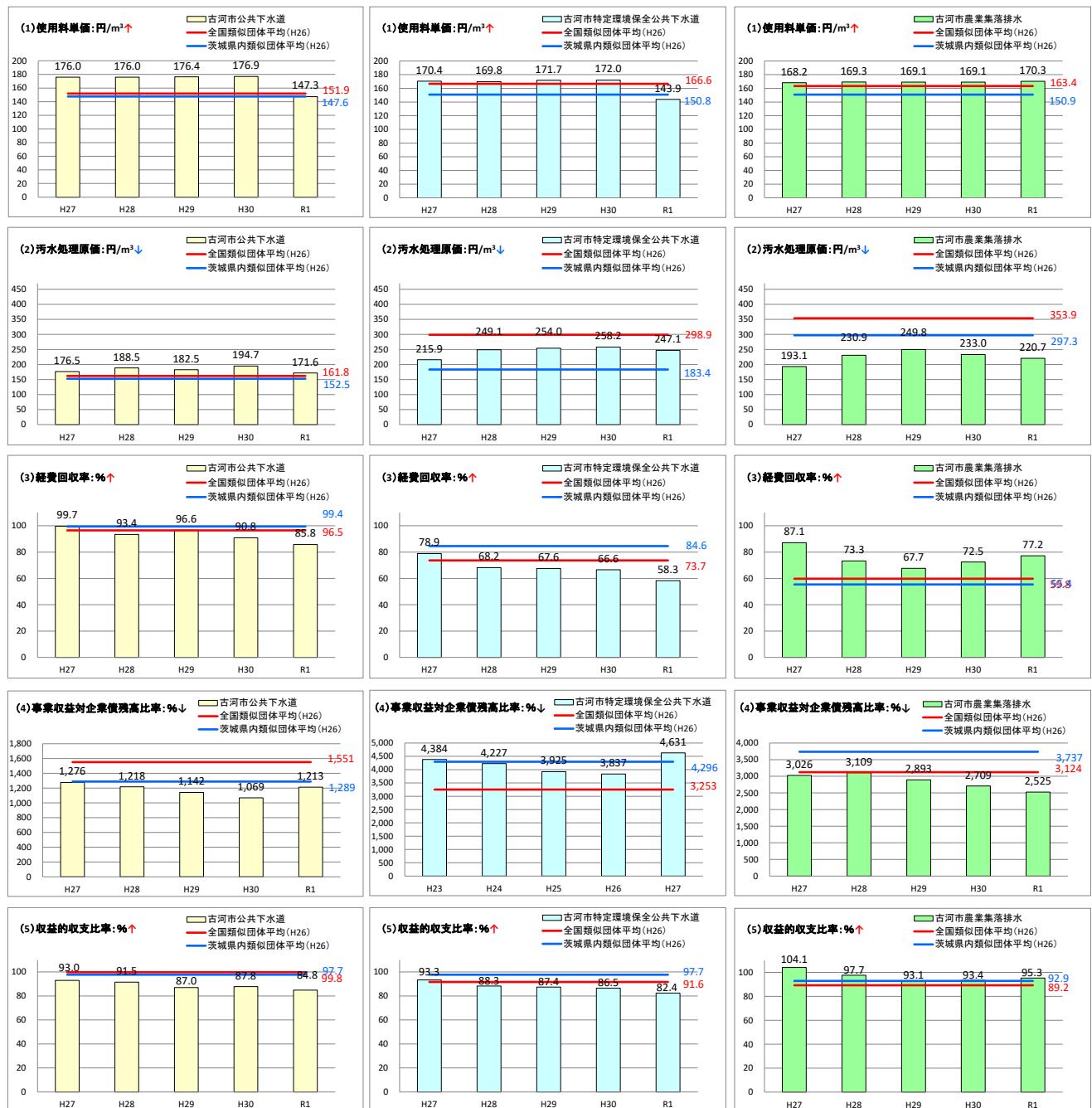
※R1年度は企業会計移行のための打ち切り決算の都合上、使用料収入が少なくなっているため、数値が大きくなっている。

(5)収益的収支比率

| 単位: % 見方: ↑ | H27 | H28 | H29 | H30 | R1 | 類似団体 平均値 | 類似団体 ランク | 茨城県内 類似団体 ランク |
|----------------|---|------|------|------|------|-------------|-------------|---------------------|
| 公共 | 93.0 | 91.5 | 87.0 | 87.8 | 84.8 | 99.8 | 117/138 | 8/10 |
| 特環 | 93.3 | 88.3 | 87.4 | 86.5 | 82.4 | 91.6 | 399/561 | 14/15 |
| 農集 | 104.1 | 97.7 | 93.1 | 93.4 | 95.3 | 89.2 | 353 | 11 |
| 指標の説明 | 料金収入や一般会計からの繰入金等の総収益で、総費用に地方債償還金を加えた費用をどの程度賄えているかを表す指標です。 | | | | | | | |
| 算出式 | $\text{総収益} \div (\text{総費用} + \text{地方債償還金}) \times 100$ | | | | | | | |
| コメント | 公共・特環・農集において、100%に近似する収支比率は90%を超えていたが、近年の汚水処理原価の上昇に伴い、類似団体平均値も下回っている。 | | | | | | | |

【現状と課題】

使用料単価は、類似団体の中でも高水準であり、資本費原価も高資本費対策経費及び分流式下水道等に要する経費を繰り入れているものの、維持管理費の上昇に伴い、汚水処理原価が、類似団体平均値を上回る状況である。その結果、使用料収入では汚水処理原価が回収できない（経費回収率が100%を下回る）ため、一般会計から繰入を行っている状況である。なお、企業会計移行に伴い、公下と特環の財務を一本化したことから、公下は基準内繰入のみ、特環で一部基準外繰入として計上している。



3.2.2 事業・施設の効率性の視点

(1) 計画人口普及率

| 単位: % 見方: ↑ | H27 | H28 | H29 | H30 | R1 | 類似団体 平均値 | 類似団体 ランク | 茨城県内 類似団体 ランク |
|----------------|---|------|------|------|------|-------------|-------------|---------------------|
| 公共 | 76.3 | 76.5 | 76.8 | 77.1 | 77.4 | 93.5 | 115/138 | 6/10 |
| 特環 | 23.9 | 24.2 | 24.2 | 24.2 | 24.5 | 82.4 | 520/561 | 14/15 |
| 農集 | 52.6 | 52.4 | 52.2 | 51.5 | 51.5 | 58.6 | 498/698 | 2226 |
| 指標の説明 | 全体計画人口に対する整備済み処理人口の割合であり、下水道整備の進捗状況を示す指標。普及率が低い場合、現状の施設規模が過大となっているため、下水道整備促進が必要となります。 | | | | | | | |
| 算出式 | 処理区域内人口 ÷ 全体計画人口 × 100 | | | | | | | |
| コメント | 整備に関しては、全体計画区域が大きく普及率が伸び悩んでいる。R4年度見直し予定のベストプランでは、整備投資効率の高い区域を優先的に整備を進める計画策定を行う。 | | | | | | | |

(2) 水洗化率

| 単位: % 見方: ↑ | H27 | H28 | H29 | H30 | R1 | 類似団体 平均値 | 類似団体 ランク | 茨城県内 類似団体 ランク |
|----------------|---|------|------|------|------|-------------|-------------|---------------------|
| 公共 | 85.9 | 86.8 | 87.5 | 87.8 | 88.0 | 92.6 | 114/138 | 9/10 |
| 特環 | 54.4 | 55.7 | 56.7 | 56.5 | 56.7 | 83.1 | 542/561 | 11/15 |
| 農集 | 76.2 | 78.9 | 80.4 | 81.1 | 82.6 | 86.0 | 478/698 | 16/26 |
| 指標の説明 | 現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標です。 | | | | | | | |
| 算出式 | 水洗化人口 ÷ 処理区域内人口 × 100 | | | | | | | |
| コメント | H27以降において着実に上昇しており、整備コストの回収が図れている。類似団体との平均値を下回っているため、水洗化促進の取組を今後も継続し、使用料金回収に努める必要がある。 | | | | | | | |

(3) 処理人口1人当り維持管理費

| 単位: 円/人 見方: ↓ | H27 | H28 | H29 | H30 | R1 | 類似団体 平均値 | 類似団体 ランク | 茨城県内 類似団体 ランク |
|------------------|---|--------|--------|--------|--------|-------------|-------------|---------------------|
| 公共 | 9,905 | 9,805 | 12,421 | 12,570 | 10,659 | 9,367 | 102/138 | 6/10 |
| 特環 | 12,032 | 13,451 | 16,094 | 16,892 | 11,121 | 25,265 | 392/561 | 9/15 |
| 農集 | 13,616 | 14,312 | 16,636 | 16,286 | 15,472 | 25,186 | 177/698 | 3/26 |
| 指標の説明 | 整備人口1人当りの維持管理費用であり、現状の施設規模効率を示す指標。高価となっている場合、現状の施設規模が過大であることを示しているため、下水道整備促進が必要となります。 | | | | | | | |
| 算出式 | 維持管理費 ÷ 処理区域内人口 | | | | | | | |
| コメント | 公共はH29より急上昇し、類似団体との比較において、平均を上回っている。特環・農集は平均を大きく下回っているが、近年は増加傾向となっている。 | | | | | | | |

(4)施設利用率

| 単位: % 見方: ↑ | H27 | H28 | H29 | H30 | R1 | 類似団体 平均値 | 類似団体 ランク | 茨城県内 類似団体 ランク |
|----------------|--|------|------|------|------|-------------|-------------|---------------------|
| 公共 | 60.9 | 59.1 | 59.8 | 56.8 | 59.2 | 85.6 | 61/97 | 6/7 |
| 特環 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 農集 | 51.8 | 54.2 | 50.8 | 48.0 | 54.3 | 48.9 | 220/698 | 9/26 |
| 指標の説明 | 終末処理場の施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標です。 | | | | | | | |
| 算出式 | 晴天時日平均処理水量 ÷ 晴天時処理能力 × 100 | | | | | | | |
| コメント | 処理場の処理能力に対する流入水量が少ないため、類似団体平均値を下回っており、処理場の運転が非効率な状況となっている。下水道整備事業を推進する方針である。 | | | | | | | |

注 特環は、県が管理する流域下水道終末処理場を使用しており、算出が不可能であるため、「—」としています。

注 ランクは、処理場を有している団体中の順位です。

(5)有収率

| 単位: % 見方: ↑ | H27 | H28 | H29 | H30 | R1 | 類似団体 平均値 | 類似団体 ランク | 茨城県内 類似団体 ランク |
|----------------|---|------|------|------|------|-------------|-------------|---------------------|
| 公共 | 66.7 | 69.3 | 69.5 | 73.0 | 61.8 | 80.2 | 130/138 | 10/10 |
| 特環 | 73.6 | 78.5 | 81.5 | 84.8 | 75.5 | 91.5 | 486/561 | 11/15 |
| 農集 | 79.3 | 85.9 | 84.2 | 88.5 | 78.7 | 93.2 | 617/698 | 24/26 |
| 指標の説明 | 処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる有収水の割合を示す指標です。有収率が高いほど使用料徴収の対象にできない不明水が少なく、効率的であるということです。 | | | | | | | |
| 算出式 | 有収水量 ÷ 汚水処理水量 × 100 | | | | | | | |
| コメント | H27以降では、横這い傾向であり、有収率が低く不明水が多い状況が続いている。今後も、ストマネ計画等に基づく管渠の改築更新事業を進めて、不明水対策を実施する必要がある。 | | | | | | | |

【現状と課題】

整備に関しては、全体計画区域が大きく人口普及率が伸び悩んでおり、令和4年度見直し予定の生活排水ベストプランにおいて、整備投資効率の高い区域から優先的に整備を進める計画策定を行う。

処理人口1人当たり維持管理費の高騰に加えて、有収率の改善傾向が見られず、施設利用率の向上を含めた効率的な管理運営方針が望まれる。

一方で、水洗化率は着実な上昇がみられており、整備コストの回収効果が得られている。



3.2.3 組織の効率性の視点

(1) 職員1人あたりの処理区域内人口

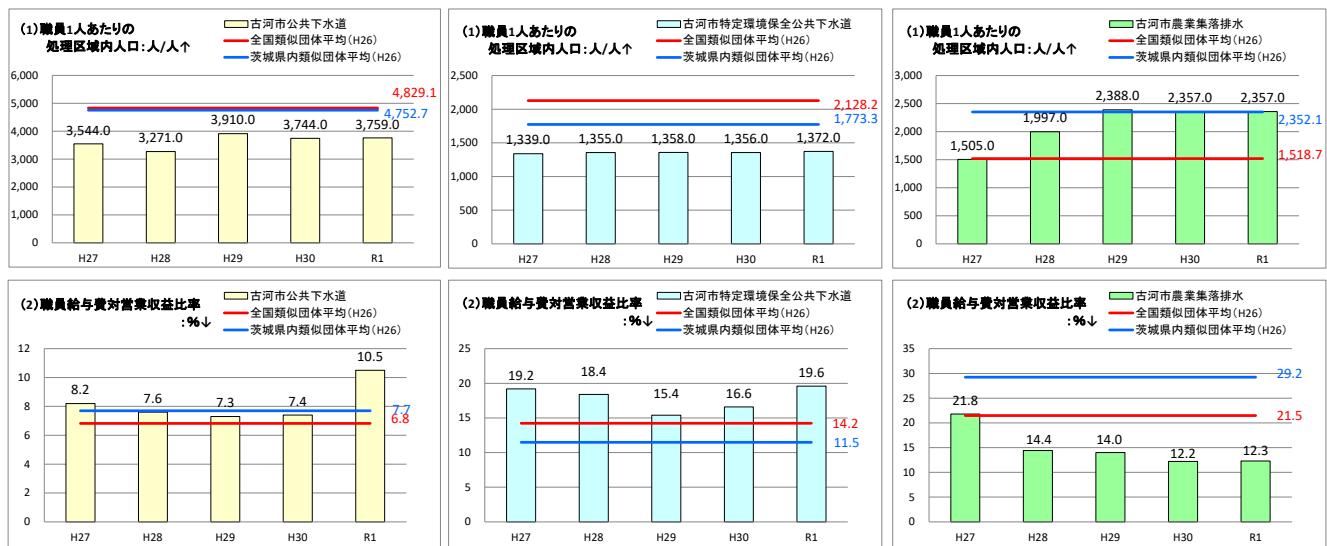
| 単位: 人/人 見方: ↑ | H27 | H28 | H29 | H30 | R1 | 類似団体 平均値 | 類似団体 ランク | 茨城県内 類似団体 ランク |
|------------------|---|-------|-------|-------|-------|-------------|-------------|---------------------|
| 公共 | 3,544 | 3,271 | 3,910 | 3,744 | 3,759 | 4,829 | 72/138 | 5/10 |
| 特環 | 1,339 | 1,355 | 1,358 | 1,356 | 1,372 | 2,128 | 307/561 | 10/15 |
| 農集 | 1,505 | 1,997 | 2,388 | 2,357 | 2,357 | 1,519 | 173/698 | 13/26 |
| 指標の説明 | 下水道職員1人当たりの処理区域内人口であり、所属職員1人当たりの整備規模について、処理区域内人口を基準として把握するための指標である。 | | | | | | | |
| 算出式 | | | | | | | | |
| コメント | 汚水整備に伴う処理区域内人口の増加により、指標の上昇傾向がみられるが、類似団体との比較では、公共・農集では低い水準となっている。 | | | | | | | |

(2) 職員給与費対営業収益比率

| 単位: % 見方: ↓ | H27 | H28 | H29 | H30 | R1 | 類似団体 平均値 | 類似団体 ランク | 茨城県内 類似団体 ランク |
|----------------|--|------|------|------|------|-------------|-------------|---------------------|
| 公共 | 8.2 | 7.6 | 7.3 | 7.4 | 10.5 | 6.8 | 117/138 | 7/10 |
| 特環 | 19.2 | 18.4 | 15.4 | 16.6 | 19.6 | 14.2 | 417/561 | 11/15 |
| 農集 | 21.8 | 14.4 | 14.0 | 12.2 | 12.3 | 21.5 | 400/698 | 10/26 |
| 指標の説明 | 営業収益に対する職員給与費の割合であり、営業収益が職員にどの程度分配されているかを示す指標である。 | | | | | | | |
| 算出式 | 職員給与費 ÷ (営業収益 - 受託工事収益) × 100 | | | | | | | |
| コメント | 事務の効率化の影響などで、H30までは指標の改善傾向がみられる(R1は打ち切り決算の影響で資料収入額が少ない)が、類似団体との比較では、公共・農集では低い水準となっている。 | | | | | | | |

【現状と課題】

職員 1 人あたりの処理区域内人口、職員給与費対営業収益比率の指標値に改善傾向が表れているが、類似団体との比較では、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業で、低い水準となっているため、更なる事業運営の効率化を図るとともに、維持管理委託形態の見直しなどの行う必要がある。



3.2.4 経営戦略の中間検証・評価

平成 28 年度に策定した経営戦略での「効率化・経営健全化に向けた取組内容」の 5 項目、財政収支予測のうち企業債残高、一般会計繰入金の 2 項目の推移を示していた。この取組内容に対する中間検証・評価を経営戦略策定以降の平成 27 年度～令和元年度の経営指標に基づく現状分析結果から、評価を以下に示す。

【取組①】

下水道整備区域の拡大：古河市生活排水ベストプランに基づき、整備投資効率の高い区域から下水道整備事業を実施し、処理区域の拡大に努めます。

【中間評価】

汚水処理整備に関しては、経営戦略時点の課題と同様に、全体計画区域が大きく普及率が微増に留まっており、H26 生活排水ベストプランの計画より整備の進捗が遅れている。

| 経営指標：計画人口普及率 (%) | | H27（現状） | R1（中間） | R8（最終） |
|------------------|----|---------|--------|--------|
| 公下 | 目標 | 76.3 | 78.2 | 81.1 |
| | 実績 | 76.3 | 77.4 | — |
| 特環 | 目標 | 23.9 | 30.2 | 39.7 |
| | 実績 | 23.9 | 24.5 | — |
| 農集 | 目標 | 52.6 | 55.0 | 56.4 |
| | 実績 | 52.6 | 51.5 | — |

※農業集落排水事業は、全体計画人口を 22,880 人として算定している。

【今後の取組方針】

令和 4 年度見直し予定のベストプランでは、整備投資効率の高い区域を優先的に整備する方針を考慮した計画策定を行う。

【R8 目標値】

令和 4 年度見直し予定のベストプランを反映できないため、整備目標を実際の投資可能額ベースでの整備普及人口に修正する。

【取組②】

水洗化率の向上：接続促進施策（広報活動、戸別訪問など）を強化し、水洗化率向上に努めます。

【中間評価】

公共下水道事業、農業集落排水事業は、計画策定時の目標を上回る結果であったが、特定環境保全公共下水道事業は予測を下回る結果であった。

| 経営指標：水洗化率 (%) | | H27（現状） | R1（中間） | R8（最終） |
|---------------|----|---------|--------|--------|
| 公下 | 目標 | 85.9 | 87.4 | 90.0 |
| | 実績 | 85.9 | 88.0 | — |
| 特環 | 目標 | 54.4 | 58.2 | 65.0 |
| | 実績 | 54.4 | 56.7 | — |
| 農集 | 目標 | 76.2 | 77.6 | 80.0 |
| | 実績 | 76.5 | 82.6 | — |

【今後の取組方針】

当初計画と同様に、水洗化率の向上：接続促進施策（広報活動など）を強化し、水洗化率向上に引き続き努めます。特に、特定環境保全公共下水道区域を強化していきます。

【R8 目標値】

公共下水道、農業集落排水事業は、近年の水洗化率の伸び率を考慮して、上方修正し、特定環境保全公共下水道事業は、現在の目標値とする。

【取組③】

施設の延命化：ストックマネジメント計画を策定し、計画的な点検調査・改築更新事業を実施し、改築事業費の低減・平準化を図ります。

【中間評価】

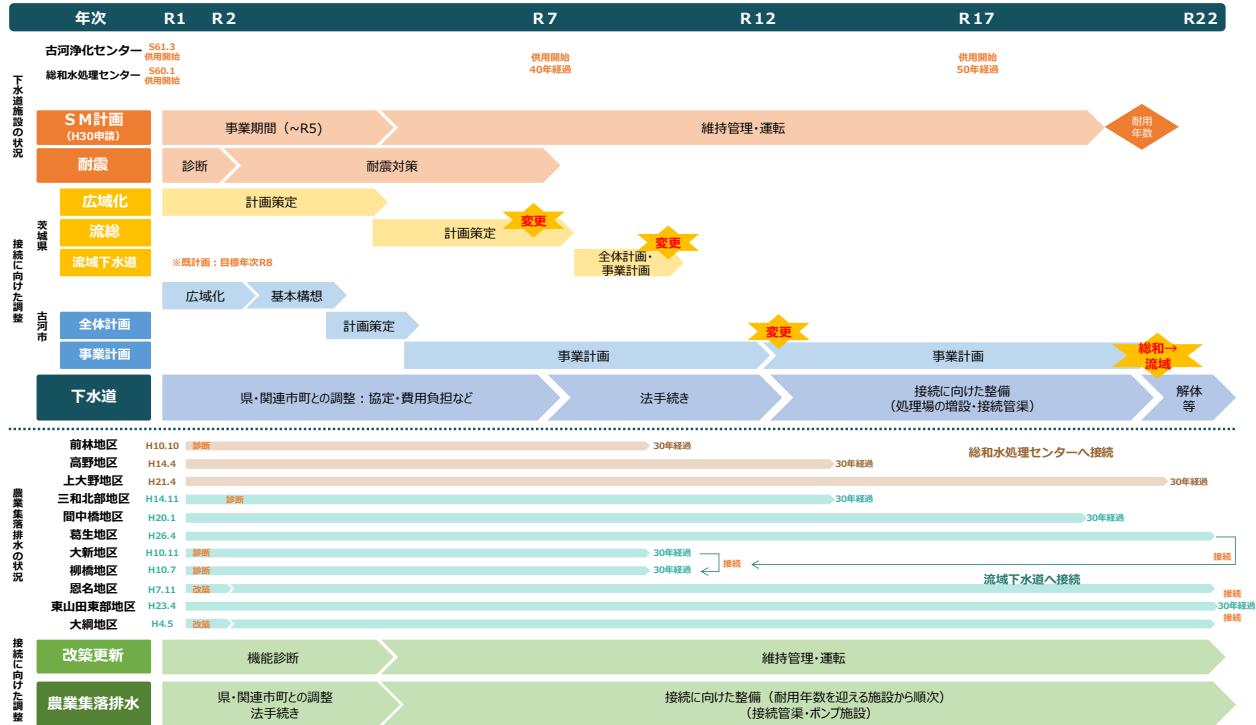
平成 30 年度に下水道ストックマネジメント計画を策定し、中長期的な改築目標を定めるとともに、短期的な点検調査・改築更新事業計画を策定し、改築事業費の低減・平準化を図っている。

【今後の取組方針】

当初計画と同様に、ストックマネジメント計画に基づく改築・更新事業の実施を進めるとともに、令和元年度に策定した下水道総合地震対策事業計画に基づく耐震化事業と連携した事業を推進する。

【R8 目標値】

平成 30 年度策定のストックマネジメント計画、令和元年度策定の下水道総合地震対策計画の年次別事業費を建設改良費に反映する。なお、広域化・共同化計画も踏まえたストックマネジメント計画のロードマップは以下のとおりである。



出典；令和元年度 古河市公共下水道に係る計画設計業務委託

図 3-1 各種計画を踏まえた施設の統廃合のロードマップ

【取組④】

効率的な維持管理：維持管理委託形態を見直し、更なる維持管理の業務効率化を目的とした委託形式の導入を目指します。終末処理場の稼働率向上：下水道整備区域の拡大を行い、終末処理場の稼働率を向上させ維持管理費の低減を図ります。

【中間評価】

公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業は、計画策定時の目標より維持管理費が高額となる結果であった。特に、特定環境保全公共下水道事業は、経営戦略策定後に15%上昇している。

なお、この増加の要因は、地方公営企業法適用支援委託料、下水道ストックマネジメント計画策定委託料、公共下水道事業計画変更委託料、下水道施設耐震診断委託料などの委託費の増大によるものである。

| 経営指標：維持管理原価（円/m ³ ） | | H27（現状） | R1（中間） | R8（最終） |
|--------------------------------|----|---------|--------|--------|
| 公下 | 目標 | 123.2 | 123.2 | 123.2 |
| | 実績 | 123.2 | 126.6 | — |
| 特環 | 目標 | 199.7 | 199.7 | 199.7 |
| | 実績 | 199.7 | 228.7 | — |
| 農集 | 目標 | 226.2 | 226.2 | 226.2 |
| | 実績 | 226.2 | 212.2 | — |

※維持管理原価の実績は、H27：H23～H27、R1：H28～R1 の平均で表示。

【今後の取組方針】

引き続き、効率的な維持管理：維持管理委託形態を見直し、更なる維持管理の業務効率化を目的とした委託形式の導入を目指します。終末処理場の稼働率向上：下水道整備区域の拡大を行い、終末処理場の稼働率を向上させ維持管理費の低減を図る。

【R8 目標値】

引き続き、効率的な維持管理を目指すものとして、単独公共で水道は維持管理原価の変更はせず、H27 現況固定とする一方で、不明水実績を考慮した維持管理費用を見込むものとする。また、流域関連公共下水道は茨城県が策定した経営戦略資料を基に。流域下水道維持管理分担金を設定する。

【取組⑤】

組織体制の検討・構築：今後の事業見直しを勘案し、更なる適正な組織体制を検討・構築を図ります。

【中間評価】

公共下水道事業は計画どおり推移し、農業集落排水事業は計画時の推計より改善されているが、特定環境保全公共下水道事業は、経営指標値が悪化する結果であった。

| 経営指標：職員給与費対営業収益比率 (%) | | H27（現状） | R2（中間） | R8（最終） |
|-----------------------|----|---------|--------|--------|
| 公下 | 目標 | 8.2 | 8.8 | 8.4 |
| | 実績 | 8.2 | 8.8 | — |
| 特環 | 目標 | 19.2 | 19.2 | 14.0 |
| | 実績 | 19.2 | 23.2 | — |
| 農集 | 目標 | 21.8 | 17.8 | 17.0 |
| | 実績 | 21.8 | 10.0 | — |

※令和元年度の指標地は打ち切り決算の影響で営業収益（使用料収入）が減少しているため、令和2年度実績で評価。

【今後の取組方針】

引き続き、組織体制の検討・構築：今後の事業見直しを勘案し、更なる適正な組織体制を検討・構築を図ります。

【R8 目標値】

職員給与費の推計は、公共下水道、特定環境保全公共下水道は、H27 経営戦略を踏襲し推計する。

【財政収支予測① 一般会計繰入金の推移】

【中間評価】

各事業ともに、財政収支予測よりも一般会計繰入金は少額として推移している。

| 一般会計繰入金（百万円） | | H27（現状） | R1（中間） | R8（最終） |
|--------------|----|---------|---------|--------|
| 公下 | 目標 | 1,238.3 | 1,149.7 | 701.1 |
| | 実績 | 1,238.3 | 1,101.3 | — |
| 特環 | 目標 | 86.9 | 98.1 | 115.9 |
| | 実績 | 86.9 | 68.7 | — |
| 農集 | 目標 | 405.7 | 420.2 | 394.3 |
| | 実績 | 405.7 | 390.8 | — |

【財政収支予測② 企業債残高の推移】

【中間評価】

公下、特環事業は、財政収支予測よりも計画期間中の企業債発行額が少額であったため、企業債残高は少ない状況で推移しているが、農集事業は計画期間中の企業債発行額が収支予測より高額のため、収支予測より企業債残高の減少が少ない状況であった。

| 企業債残高（百万円） | | H27（現状） | R1（中間） | R8（最終） |
|------------|----|----------|----------|----------|
| 公下 | 目標 | 16,104.0 | 13,777.0 | 10,062.3 |
| | 実績 | 16,104.0 | 13,405.1 | — |
| 特環 | 目標 | 1,114.6 | 1,217.9 | 1,176.3 |
| | 実績 | 1,114.6 | 1,188.8 | — |
| 農集 | 目標 | 4,772.1 | 3,732.1 | 1,708.9 |
| | 実績 | 4,772.1 | 3,816.2 | — |

3.2.5 経営指標値のまとめ

★ 農業集落排水

| 分類(視点) | | 経営指標 | 単位 | 計算式 | 見方 | 古河市 | | | | | 全国類似団体(RI) | | | 茨城県内類似団体(RI) | | | | |
|-----------------|---|---------------------|------------------|------------------------------|----|--------|--------|--------|--------|--------|------------|---------|-------|--------------|--------|--------|--------|-------|
| | | | | | | H27 | H28 | H29 | H30 | R1 | 平均 | 最大 | 最小 | ランク | 平均 | 最大 | | |
| 財務 (収益性・健全性) | | (1) 使用料単価 | 円/m ³ | 使用料収入÷有收水量 | ↑ | 168.2 | 169.3 | 169.1 | 169.1 | 170.3 | 163.4 | 698.5 | 37.8 | 270/698 | 150.9 | 199.8 | 90.1 | 6/26 |
| | ● | (2) 汚水処理原価 | 円/m ³ | 汚水処理費÷有收水量 | ↓ | 193.1 | 230.9 | 249.8 | 233.0 | 220.7 | 353.9 | 8,107.8 | 43.2 | 213/698 | 297.3 | 608.0 | 178.7 | 5/26 |
| | ● | (3) 経費回収率 | % | 使用料÷汚水処理費×100 | ↑ | 87.1 | 73.3 | 67.7 | 72.5 | 77.2 | 59.8 | 391.7 | 5.8 | 168/698 | 55.4 | 100.0 | 23.7 | 3/26 |
| | | (4) 事業収益対企業債残高比率 | % | 企業債残高÷事業収益 (使用料収入) ×100 | ↓ | 3,026 | 3,109 | 2,893 | 2,709 | 2,525 | 3,124 | 23,999 | 0 | 345/698 | 3,737 | 10,047 | 1,395 | 10/26 |
| | ● | (5) 収益の収支比率 | % | 総収益÷(総費用+地方債償還金)×100 | ↑ | 104.1 | 97.7 | 93.1 | 93.4 | 95.3 | 89.2 | 169.1 | 11.5 | 353 | 92.9 | 124.0 | 45.3 | 11 |
| 事業・施設の効率性 | | (1) 計画人口普及率 | % | 処理区域内人口÷全体計画人口×100 | ↑ | 52.6 | 52.4 | 52.2 | 51.5 | 51.5 | 58.6 | 152.5 | 2.4 | 498/698 | 57.2 | 73.1 | 11.7 | 2226 |
| | ● | (2) 水洗化率 | % | 水洗化人口÷処理区域内人口×100 | ↑ | 76.2 | 78.9 | 80.4 | 81.1 | 82.6 | 86.0 | 100.0 | 33.2 | 478/698 | 83.4 | 96.5 | 59.5 | 16/26 |
| | | (3) 処理人口1人当たり維持管理費 | 円/人 | 維持管理費÷処理区域内人口 | ↓ | 13,616 | 14,312 | 16,636 | 16,286 | 15,472 | 25,186 | 122,235 | 3,184 | 177/698 | 22,264 | 41,906 | 14,682 | 3/26 |
| | ● | (4) 施設利用率 | % | 晴天時日平均処理水量÷晴天時処理能力×100 | ↑ | 51.8 | 54.2 | 50.8 | 48.0 | 54.3 | 48.9 | 526.5 | 0.0 | 220/698 | 50.6 | 74.2 | 33.2 | 9/26 |
| | | (5) 有収率 | % | 有收水量÷汚水処理水量×100 | ↑ | 79.3 | 85.9 | 84.2 | 88.5 | 78.7 | 93.2 | 199.3 | 0.0 | 617/698 | 88.5 | 100.0 | 65.3 | 24/26 |
| 組織の効率性 | | (1) 職員1人あたりの処理区域内人口 | 人/人 | 処理区域内人口÷職員数(損益勘定職員数+資本勘定職員数) | ↑ | 1,505 | 1,997 | 2,388 | 2,357 | 2,357 | 1,519 | 16,695 | 0 | 173/698 | 2,352 | 7,125 | 0 | 13/26 |
| | | (2) 職員給与費対営業収益比率 | % | 職員給与費÷(営業収益-受託工事収益数) | ↓ | 21.8 | 14.4 | 14.0 | 12.2 | 12.3 | 21.5 | 459.3 | 0.0 | 400/698 | 29.2 | 209.4 | 0.0 | 10/26 |

注1 ●印を付与した指標は、総務省経営戦略策定ガイドラインで、経営指標(例)に示されている指標

注2 見方欄の「↑」は数値が大きい方がよいことを、「↓」は数値が小さい方がよいことを示す。

4. 経営の基本方針容の見直し

本市の公共下水道事業、農業集落排水事業は、市民の生活環境保全及び公衆衛生向上のため計画的に整備を進めてきましたが、人口減少や節水機器の普及に伴う下水道使用料収入伸び悩みや、老朽化した処理施設の改築更新費の増が懸念されるなど、厳しい経営状況を迎えています。このような中、今後とも市民の要望に即したサービスを継続して提供するためには、企業性と公共性を両立した経営を目指してきました。

そこで、中間検証・評価を踏まえて、以下の 4 つの取組を経営の基本方針として、事業運営を行います。

【改定案】

- ① 下水道未接続者への広報活動等を強化し、接続率の向上に努めます。
- ② 事業運営にかかるコストを削減し、経営の合理化を図ります。
- ③ 下水道管きょ及び処理場施設については、令和 4 年度策定予定の「古河市生活排水ベストプラン」、策定済みの「古河市ストックマネジメント計画」、「古河市下水道総合地震対策計画」等に基づき、効率的な整備、改築更新事業、耐震化事業を行います。
- ④ 経営成績や財政状況など自ら経営状況を正確に把握し、更なる経営基盤の強化を図ります。また、農業集落排水事業に公営企業会計を導入します。

5. 効率化・経営健全化に向けた取組内容の見直し

中間検証と現状分析結果及び経営の基本方針見直し内容を基に、今後効率化・経営健全化に向けた取組内容について以下にまとめる。

- **下水道整備区域の拡大**：令和4年度見直し予定の古河市生活排水ベストプランに基づき、整備投資効率の高い区域から生活排水処理整備事業を実施し、整備区域の拡大に努めます。
- **水洗化率の向上**：接続促進施策（広報活動など）を引き続き実施し、水洗化率向上に努めます。
- **効率的な維持管理**：維持管理委託形態を見直し、更なる維持管理の業務効率化を目的とした委託形式の導入を目指します。
- **終末処理場の稼働率向上**：生活排水処理整備区域の拡大を行い、終末処理場の稼働率を向上させ維持管理費の低減を図ります。

6. 投資・財政試算の見直し

本章では、計画期間（後期）である令和4年度～令和8年度の5年間に加えて、今後30年間の投資試算とその財源試算を行い、収支均衡（「実質収支」が計画期間内で黒字となること）を図った場合における計画期間内の財政見通しを投資・財政計画として策定する。

6.1 投資試算

(1) 建設改良費

建設改良費は、以下の内容に基づき、年次別事業費を算出する。

① 下水道整備事業

投資額は、投資時期に偏在が生じないように、H26 古河市生活排水ベストプランに基づき、アクションプラン（目標年次：令和7年度）及びベストプラン（目標年次：令和17年度）の整備目標に向けて中間年次を比例補完し、事業費を平準化させる。

② その他事業費

ベストプラン策定費用、農業集落排水事業の企業会計移行事務費、次期経営戦略見直し（R8）費用を計上する。資本勘定職員の給与費は、当初経営戦略での費用を基準に計上する。

(2) 維持管理費

維持管理費は、面整備による年間処理水量の増加量を現在の不明水量を考慮して算定し、当初経営戦略の維持管理原価（円/m³）を用いて、年次別維持管理費用を算定する。

損益勘定職員の給与費は、現況（R2）の給与費固定とする。

(2) 起債償還額

令和4年度以降の新規起債償還額は、下水道事業債の長期借入分は、年利率0.5%、償還年数30年（据置年数5年）とし、特別措置分・公営企業移行債は、年利率0.5%、償還年数15年とする。過年度起債の償還計画は、現在の償還計画を用いた。

6.2 財源試算

計画期間内に必要となる財政負担を踏まえた上で、投資試算に対する財源試算の条件は、以下のとおりとする。

(1) 国庫補助金

管きよ整備事業費に係る国庫補助金は、過去5年（平成28年度～令和2年度）の実績補助率に基づき算出する。

(2) 使用料収入

使用料収入は、「各年度整備区域内人口×水洗化率」を用いて水洗化人口及び有収水量を算出し、過去5年間の使用料単価の平均を乗じる。

(3) 水洗化率

農業集落排水事業は、近年の水洗化率の伸び率を考慮して、上方修正した目標値とする。

(4) その他

一般会計繰入金は、平成28年度～令和2年度の繰入金実績を基に、150円/m³を基準にして、資本費の基準内繰入を算定する。

農業集落排水事業の収益的収入の県補助金及び基金繰入金は、整備事業のうち補助対象事業費を予測し、現在の補助率（10%）と交付期間（2%ずつ5年間）で算出・計上する。

6.3 収支シミュレーション

本章では、計画期間である令和4年度～令和13年度の10年間における収支シミュレーション（投資試算とその財源試算）を行い、収支均衡（「実質収支」が計画期間内で黒字となること）を図った場合における投資・財政計画を策定した。

農業集落排水事業の投資・財源計画を表 6-1 に示す。

なお、中長期的な収支シミュレーション結果（令和3年度～令和32年度：30年間）を電子データに格納している。

表 6-1 投資・財源計画【農業集落排水事業】

(単位:千円、%)

| 区分 | | 年 度 | | 本年度 〔決 算〕 〔見 込〕 | 令和 4年度 | 令和 5年度 | 令和 6年度 | 令和 7年度 | 令和 8年度 | 令和 9年度 | 令和 10年度 | 令和 11年度 | 令和 12年度 | 令和 13年度 |
|--------------------------|---|-----------|-----------|-----------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|------------|------------|------------|------------|
| 収益的 収入 の 支 出 | 1 総 収 益 (A) | 543,455 | 549,328 | 548,036 | 544,127 | 540,569 | 537,021 | 514,738 | 494,471 | 483,830 | 459,169 | 439,564 | | |
| | (1) 営 業 収 益 (B) | 152,693 | 157,839 | 163,064 | 168,352 | 173,735 | 174,112 | 174,474 | 174,805 | 175,104 | 175,387 | 175,718 | | |
| | ア 料 金 収 入 | 152,693 | 157,839 | 163,064 | 168,352 | 173,735 | 174,112 | 174,474 | 174,805 | 175,104 | 175,387 | 175,718 | | |
| | イ 受 託 工 事 収 益 (C) | | | | | | | | | | | | | |
| | ウ そ の 他 | | | | | | | | | | | | | |
| | (2) 営 業 外 収 益 | 390,762 | 391,489 | 384,972 | 375,775 | 366,834 | 362,909 | 340,264 | 319,666 | 308,726 | 283,782 | 263,846 | | |
| | ア 県 補 助 金 | 10,645 | 16,142 | 18,412 | 16,142 | 14,562 | 8,097 | 2,600 | 0 | 0 | 0 | 0 | | |
| | ア 他 会 計 繰 入 | 369,472 | 359,205 | 348,148 | 343,491 | 337,710 | 346,715 | 335,064 | 319,666 | 308,726 | 283,782 | 263,846 | | |
| | イ そ の 他 | 10,645 | 16,142 | 18,412 | 16,142 | 14,562 | 8,097 | 2,600 | 0 | 0 | 0 | 0 | | |
| | 2 総 費 用 (D) | 265,455 | 266,266 | 266,907 | 268,279 | 268,707 | 264,144 | 259,557 | 255,914 | 251,224 | 247,515 | 244,862 | | |
| 収益的 収入 の 支 出 | (1) 営 業 費 用 | 198,455 | 204,613 | 210,866 | 217,194 | 223,636 | 224,088 | 224,521 | 224,916 | 225,274 | 225,613 | 226,009 | | |
| | ア 職 員 給 与 費 | 15,729 | 15,729 | 15,729 | 15,729 | 15,729 | 15,729 | 15,729 | 15,729 | 15,729 | 15,729 | 15,729 | | |
| | う ち 退 職 手 当 | | | | | | | | | | | | | |
| | イ そ の 他 | 182,726 | 188,884 | 195,137 | 201,465 | 207,907 | 208,359 | 208,792 | 209,187 | 209,545 | 209,884 | 210,280 | | |
| | (2) 営 業 外 費 用 | 67,000 | 61,653 | 56,041 | 51,085 | 45,071 | 40,056 | 35,036 | 30,998 | 25,950 | 21,902 | 18,853 | | |
| | ア 支 払 利 息 | 67,000 | 61,653 | 56,041 | 51,085 | 45,071 | 40,056 | 35,036 | 30,998 | 25,950 | 21,902 | 18,853 | | |
| | う ち 一 時 借 入 金 利 息 | | | | | | | | | | | | | |
| | イ そ の 他 | | | | | | | | | | | | | |
| | 3 収 支 差 引 (A)-(D) (E) | 278,000 | 283,062 | 281,129 | 275,848 | 271,862 | 272,877 | 255,181 | 238,557 | 232,606 | 211,654 | 194,702 | | |
| | 1 資 本 的 収 入 (F) | 255,017 | 169,917 | 15,217 | 15,217 | 15,217 | 15,217 | 15,217 | 15,217 | 15,217 | 15,217 | 15,217 | | |
| 資本的 収入 の 支 出 | (1) 地 方 債 債 | 113,944 | 62,179 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | |
| | う ち 資 本 費 平 準 化 債 | | | | | | | | | | | | | |
| | (2) 他 会 計 补 助 金 | 35,325 | 26,190 | 15,217 | 15,217 | 15,217 | 15,217 | 15,217 | 15,217 | 15,217 | 15,217 | 15,217 | | |
| | (3) 他 会 計 借 入 金 | | | | | | | | | | | | | |
| | (4) 固 定 資 産 売 却 代 金 | | | | | | | | | | | | | |
| | (5) 国 (都 道 府 県) 补 助 金 | 95,920 | 61,880 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | |
| | (6) 工 事 負 担 金 | 9,828 | 19,668 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | |
| | (7) そ の 他 | | | | | | | | | | | | | |
| | 2 資 本 的 支 出 (G) | 533,017 | 452,979 | 296,346 | 291,065 | 287,079 | 288,094 | 270,398 | 253,774 | 247,823 | 226,871 | 209,919 | | |
| | (1) 建 設 改 良 費 | 255,017 | 169,917 | 15,217 | 15,217 | 15,217 | 15,217 | 15,217 | 15,217 | 15,217 | 15,217 | 15,217 | | |
| 資本的 支 出 | う ち 職 員 給 与 費 | 15,217 | 15,217 | 15,217 | 15,217 | 15,217 | 15,217 | 15,217 | 15,217 | 15,217 | 15,217 | 15,217 | | |
| | (2) 地 方 債 債 償 戻 金 (H) | 278,000 | 283,062 | 281,129 | 275,848 | 271,862 | 272,877 | 255,181 | 238,557 | 232,606 | 211,654 | 194,702 | | |
| | (3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 金 | | | | | | | | | | | | | |
| | (4) 他 会 計 へ の 繰 出 金 | | | | | | | | | | | | | |
| | (5) そ の 他 | 0 | | | | | | | | | | | | |
| | 3 収 支 差 引 (F)-(G) (I) | △ 278,000 | △ 283,062 | △ 281,129 | △ 275,848 | △ 271,862 | △ 272,877 | △ 255,181 | △ 238,557 | △ 232,606 | △ 211,654 | △ 194,702 | | |
| | 収 支 再 差 引 (E)+(I) (J) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | |
| | 積 立 金 (K) | 12,318 | | | | | | | | | | | | |
| | 前 年 度 か ら の 繰 越 金 (L) | 20,000 | 7,682 | 7,682 | 7,682 | 7,682 | 7,682 | 7,682 | 7,682 | 7,682 | 7,682 | 7,682 | | |
| | 前 年 度 繰 上 充 用 金 (M) | | | | | | | | | | | | | |
| | 収 益 的 支 出 に 充 てた 地 方 債 | (N) | | | | | | | | | | | | |
| | 形 式 収 支 (J)-(K)+(L)-(M)+(N) | 7,682 | 7,682 | 7,682 | 7,682 | 7,682 | 7,682 | 7,682 | 7,682 | 7,682 | 7,682 | 7,682 | | |
| | 翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (O) | | | | | | | | | | | | | |
| | 実 質 収 支 黒 字 (P) | 7,682 | 7,682 | 7,682 | 7,682 | 7,682 | 7,682 | 7,682 | 7,682 | 7,682 | 7,682 | 7,682 | | |
| | (N)-(O) 赤 字 (Q) | | | | | | | | | | | | | |
| | 赤 字 比 率 ((Q)/(B)-(C) × 100) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | |
| | 収 益 的 収 支 比 率 ((A)/(D)+(H) × 100) | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | | |
| | 地 方 財 政 行 政 令 第 16 条 第 1 項 に より 算 定 し た (R) 資 金 の 不 足 額 | | | | | | | | | | | | | |
| | 當 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (B)-(C) (S) | 152,693 | 157,839 | 163,064 | 168,352 | 173,735 | 174,112 | 174,474 | 174,805 | 175,104 | 175,387 | 175,718 | | |
| | 地 方 財 政 に よる (R)/(S) × 100 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | |
| | 健全化法施行令第16条により算定した(R)資金の不足額 | | | | | | | | | | | | | |
| | 健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (U) | | | | | | | | | | | | | |
| | 健全化法施行令第17条により算定した(V)事業の規模 | | | | | | | | | | | | | |
| | 健全化法第22条により算定した((T)/(V) × 100) | | | | | | | | | | | | | |
| | 他 会 計 借 入 金 残 高 (W) | | | | | | | | | | | | | |
| | 地 方 債 債 残 高 (X) | 4,542,669 | 4,450,132 | 4,147,729 | 3,844,408 | 3,750,745 | 3,586,689 | 3,365,806 | 3,084,677 | 2,808,829 | 2,536,967 | 2,264,090 | | |
| ○ 他 会 計 繰 入 金 | | | | | | | | | | | | | | |
| 区分 | | 年 度 | | 本年度 〔決 算〕 〔見 込〕 | 令和 4年度 | 令和 5年度 | 令和 6年度 | 令和 7年度 | 令和 8年度 | 令和 9年度 | 令和 10年度 | 令和 11年度 | 令和 12年度 | 令和 13年度 |
| 収益的 収支 分 | | 369,472 | | 359,205 | 348,148 | 343,491 | 337,710 | 346,715 | 335,064 | 319,666 | 308,726 | 283,782 | 263,846 | |
| 資本的 収支 分 | | 35,325 | | 26,190 | 15,217 | 15,217 | 15,217 | 15,217 | 15,217 | 15,217 | 15,217 | 15,217 | 15,217 | |
| 合 計 | | 404,797 | | 385,395 | 363,365 | 358,708 | 352,927 | 361,932 | 350,281 | 334,883 | 323,943 | 298,999 | 279,063 | |

6.4 使用料体系等の検討

収支シミュレーション結果をふまえ、今後の取組みとして使用料体系の見直し等の必要性を検討する。

6.4.1 背景

令和2年7月22日付けで国土交通省より以下の事務連絡が発出され、収支構造適正化に向けた取組を踏まえ、着実に収支構造の見直しの検討を進める要請があつた。

収支構造の適正化に積極的に取り組む地方公共団体を重点的に支援するため、公営企業会計を適用した地方公共団体において、以下のいずれかに該当する場合は、当該団体が行う汚水処理に関する事業について、社会資本整備総合交付金の重点配分の対象としないこととします。

- ロードマップに定めた業績目標を達成できない場合。
- 令和7年度以降、供用開始後30年以上経過しているにも関わらず、使用料単価が150円/m³未満であり、かつ経費回収率が80%未満であり、かつ15年以上使用料改定を行っていない場合。

出典：事務連絡 下水道事業における収支構造適正化に向けた取組の推進についての留意事項より抜粋 国土交通省水管理・国土保全局下水道部下水道事業課 企画専門官 令和2年7月22日

本市の公共下水道事業、特定環境候補は公共下水道事業、農業集落排水事業の供用開始後経過年数、使用料単価、経費回収率、現行使用料施行年月日を表6-2に整理した。3事業ともに社会資本整備総合交付金の重点配分の対象外の条件該当には至っていない。

表 6-2 各事業の使用料に関する現状整理

| | 供用開始後 経過年数 | 使用料単価 | 経費回収率 | 現行使用料 施行年月日 |
|---|---------------|------------------------|-------|----------------|
| 公共下水道事業 | 36年 | 176.9円/m ³ | 90.8% | H22.12.1 |
| 特定環境保全 公共下水道事業 | 19年 | 172.0円/m ³ | 66.6% | H22.12.1 |
| 農業集落排水事業 | 28年 | 169.1円/m ³ | 72.5% | H22.12.1 |
| 【参考】社会資本整備総合 交付金の重点配分の対象外条件 ※すべての条件を満たす場合 | 30年以上経過 | 150円/m ³ 未満 | 80%未満 | 15年以上 見直し無し |

※()内は、現行使用料施行後経過年数：令和2年度末時点

※ 供用開始後経過年数は令和2年度末時点

※ 使用料単価・経費回収率は平成30年度実績値（令和元年度打ち切り決算のため）

事務連絡
令和2年7月22日

各都道府県下水道担当課長 殿
各指定都市下水道担当課長 殿
(各地方整備局等建政部等経由)

国土交通省水管理・国土保全局下水道部下水道事業課
企画専門官

下水道事業における収支構造適正化に向けた取組の推進についての留意事項

国土交通省では、「下水道事業における収支構造適正化に向けた取組の推進について」（令和2年7月21日付け国水下企第34号）により、新型コロナウイルス感染症による現下の経済状況を踏まえ、市民生活及び経済活動に与える影響にも十分配慮した上で、収支構造の見直しの検討等についてお願ひしたところです。

「社会資本整備総合交付金交付要綱の改正について」（令和2年3月31日付け国官会第29901号）において、令和2年度以降、少なくとも5年に1回の頻度で、経費回収率の向上に向けたロードマップ（以下、「ロードマップ」という。）を策定すること等を交付要件としたところです。ここで、ロードマップとは、「下水道事業における収支構造適正化に向けた取組の推進について」3（1）の経費回収率の向上に向けた収支構造の適正化に係る具体的な取組及び実施予定期を記載したものを指すこととし、経営戦略を踏まえ投資及び財源における業績目標を設定していただくようお願ひします。

また、ロードマップに基づき収支構造の適正化に積極的に取り組む地方公共団体を重点的に支援するため、公営企業会計を適用した地方公共団体において、以下のいずれかに該当する場合は、当該団体が行う汚水処理に関する事業について、社会資本整備総合交付金の重点配分の対象としないこととします。

- ・ロードマップに定めた業績目標を達成できない場合。
- ・令和7年度以降、供用開始後30年以上経過しているにも関わらず、使用料単価が150円/m³未満であり、かつ経費回収率が80%未満であり、かつ15年以上使用料改定を行っていない場合。

各都道府県におかれましては、この旨、貴管内市町村（政令指定都市を除く。）に対しても周知していただくようお願ひします。

6.4.2 使用料体系の見直しの必要性

ここでは、下水道事業運営の長期収支見通しを把握するため、今後 10 年間の他会計繰入金の推移に基づき、使用料体系の見直しの必要性を確認する。

他会計繰入金における今後 10 年間の推移を表 6-3 及び図 6-1 に示す。これによると、公共下水道事業では、今後の新規整備に伴い令和 6 年度以降で微増傾向、特定環境保全公共下水道事業で横ばい傾向、農業集落排水事業では整備完了に伴い減少傾向になる見込みである。

一方で、総務省事務連絡の「社会资本整備総合交付金の重点配分の対象としない」とされている使用料単価は 150 円/m³ 未満であるが、本市の公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業の 3 事業の使用料単価は、150 円/m³ を大きく上回っている（平成 30 年度実績；公共；176 円/m³、特環；172 円/m³、農集；169 円/m³）ことに加えて、収支ギャップ（収支での赤字計上）は生じないことから、当面は使用料体系の見直す必要はないと考えられる。

ただし、経費回収率の観点からは、他会計繰入金に依存する状況が続くことから、汚水処理原価の低減目指した更なる維持管理の効率化推進とともに、次期経営戦略策定時まで毎年度の進捗管理・検証に基づき、必要に応じて使用料体系の見直しの必要性を確認する必要があると考えられる。

表 6-3 他会計繰入金の今後 10 年間の推移

| 項目 | 単位：千円（税込） | | | | | | | | | |
|-------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|------------|
| | R4 | R5 | R6 | R7 | R8 | R9 | R10 | R11 | R12 | R13 |
| 公共下水道 | 1,099,848 | 1,057,710 | 892,892 | 905,058 | 893,038 | 886,198 | 883,199 | 882,314 | 862,059 | 833,811 |
| 特定環境保全公共下水道 | 123,346 | 125,069 | 123,667 | 129,924 | 127,754 | 131,535 | 130,861 | 130,114 | 131,964 | 119,815 |
| 農業集落排水 | 385,395 | 363,365 | 358,708 | 352,927 | 361,932 | 350,281 | 334,883 | 323,943 | 298,999 | 279,063 |
| 計 | 1,608,589 | 1,546,144 | 1,375,267 | 1,387,909 | 1,382,724 | 1,368,014 | 1,348,943 | 1,336,371 | 1,293,022 | 1,232,689 |
| | | | | | | | | | | 13,879,672 |

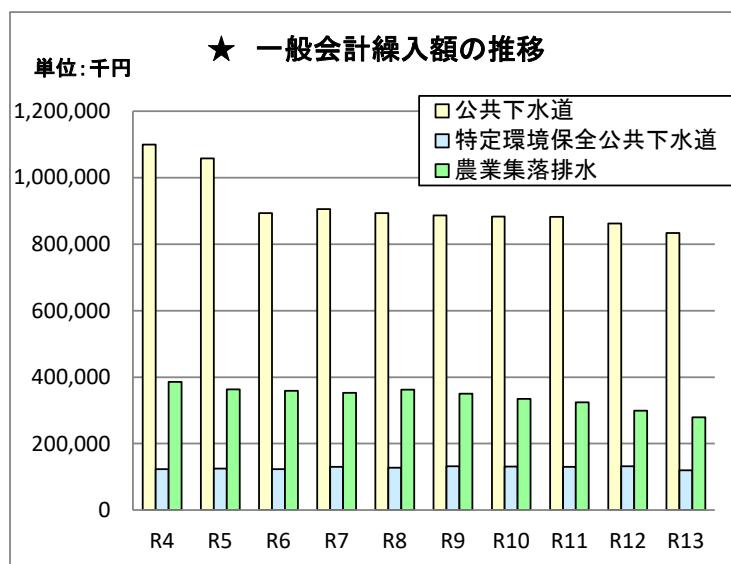


図 6-1 他会計繰入金の今後 10 年間の推移

7. 進捗管理方針

事業の進捗状況を管理するための、管理方針を定め、事業進捗の評価方法や計画見直しの実施時期を定める。

(1) 経営指標の推移

経営の効率化・健全化のための施策・具体的取組に対する進捗状況などを定量的に評価し、そのパフォーマンスを継続的に改善するため、経営指標の推移を毎年度算定・評価することで進行管理を行う。

(2) 進捗管理実施状況の公表

経営戦略で抽出した施策・具体的取組の評価・進捗管理は、毎年度経営指標に基づく進捗管理・評価と、その結果に基づく継続的な改善を行う。さらに、取組の実施状況とともに、経営指標の推移に基づく評価結果や改善状況等について、経営比較分析表等をホームページで公表し、市民に向けた情報発信・情報共有を行う。

(3) 次期経営戦略の策定

次期経営戦略の策定は、計画期間の終了年度の令和8年度に実施し、施策・具体的取組の進捗、社会状況・財務状況等を踏まえた時期経営戦略の策定を行う。